

公表時間
10月7日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2021年10月7日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2021年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2021年10月)

目 次

| | |
|----------------|------|
| I. 各地域の景気判断の概要 | … 1 |
| II. 地域別金融経済概況 | … 6 |
| • 北海道 | … 7 |
| • 東北 | … 11 |
| • 北陸 | … 15 |
| • 関東甲信越 | … 19 |
| • 東海 | … 23 |
| • 近畿 | … 27 |
| • 中国 | … 31 |
| • 四国 | … 35 |
| • 九州・沖縄 | … 39 |

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

<地域区分>

| 地域名 | 都道府県 | 取りまとめ店 |
|-------|--|---------------|
| 北海道 | 北海道 | 札幌支店 |
| 東北 | 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 | 仙台支店 |
| 北陸 | 富山県、石川県、福井県 | 金沢支店 |
| 関東甲信越 | 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県 | 調査統計局 (本店) |
| 東海 | 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 | 名古屋支店 |
| 近畿 | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 | 大阪支店 |
| 中国 | 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 | 広島支店 |
| 四国 | 徳島県、香川県、愛媛県、高知県 | 高松支店 |
| 九州・沖縄 | 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 | 福岡支店 |

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、夏場の感染拡大や、供給制約に伴う一部の減産の影響から、「持ち直しの動きが一服している」などとする地域もみられるが、多くの地域では持ち直し方向の判断を維持している。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

| | 【21/7月判断】 | 前回との比較 | 【21/10月判断】 |
|-------|---|--------|---|
| 北海道 | 新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている | ➡ | 新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている |
| 東北 | サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している | ↘ | 新型コロナウイルス感染症の影響などから、持ち直しの動きが一服している |
| 北陸 | 一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している | ➡ | 一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している |
| 関東甲信越 | サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している | ➡ | サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している |
| 東海 | 厳しい状態が続く中でも、持ち直している | ↘ | 持ち直しの動きが一服している |
| 近畿 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などへの下押し圧力は一部残るものの、全体として持ち直している | ↘ | 全体としては持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費への下押し圧力が強い状態にある |
| 中国 | 持ち直しのペースが鈍化している | ↘ | 持ち直しの動きが一服している |
| 四国 | 新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している | ➡ | 新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している |
| 九州・沖縄 | 厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある | ↘ | 持ち直しのペースが鈍化している |

(注) 前回との比較の「↘」、「↗」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」)。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

| | 公共投資 | 設備投資 | 個人消費 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------|--|
| 北海道 | 高水準で推移している | 下げ止まっている | 引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている |
| 東北 | 震災復興関連工事の一巡などから減少に転じている | 増加している | 弱含んでいる |
| 北陸 | 弱めの動きとなっているが、出来高、請負金額ともに高水準を維持している | 持ち直しつつある | 一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している |
| 関東 甲信越 | 高水準で推移している | 全体として持ち直している | 感染症の影響からサービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続いている |
| 東海 | 高めの水準で推移している | 横ばい圏内となっている | 飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある中、持ち直しの動きが一服している |
| 近畿 | 増加している | 増加している | 感染症の影響により、下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しが一服している |
| 中国 | 高水準で推移している | 緩やかに持ち直している | 弱めの動きとなっている |
| 四国 | 増加している | 堅調に推移している | 弱い動きとなっている |
| 九州・ 沖縄 | 高水準で推移している | 一部業種に弱さがみられるものの、持ち直している | 下押し圧力が強い状態にある中、持ち直しの動きが一服している |

| 住宅投資 | 生産 | 雇用・所得 | |
|----------------|------------------------------------|---------------------------------------|-----------|
| 緩やかに持ち直している | 持ち直している | 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている | 北海道 |
| 持家を中心に持ち直しつつある | 供給制約の影響から増勢が鈍化している | 雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている | 東北 |
| 下げ止まっている | 持ち直している | 雇用・所得環境は、弱い動きとなっている | 北陸 |
| 横ばい圏内の動きとなっている | 一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、増加を続けている | 雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている | 関東 甲信越 |
| 持ち直している | 足踏み状態となっている | 雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている | 東海 |
| 持ち直している | 一部に供給制約の影響を受けつつも、緩やかな増加を続けている | 雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている | 近畿 |
| 持ち直しつつある | 自動車を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服している | 雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている | 中国 |
| 横ばい圏内の動きとなっている | 持ち直している | 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている | 四国 |
| 持ち直しの動きがみられている | 足踏み状態となっている | 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている | 九州・ 沖縄 |

(3) 企業等の主な声（トピック：新型コロナウイルス感染症の影響）※

①輸出・生産関連

- ・ 既往の半導体不足や東南アジアからの部品不足に伴う完成車メーカーの減産を受けて、自動車部品の生産調整を続けており、先行きも減産の継続を余儀なくされる可能性がある（広島[自動車関連]）。
- ・ 供給制約による完成車メーカーでの減産を受けて、計画対比約4割の減産を強いられており、回復時期も当初見通しから後ずれしている（福島[輸送用機械]）。
- ・ 完成車メーカーの減産により受注が大幅に減少しており、段階的に工場の稼働率を引き下げている（新潟[輸送用機械]）。
- ・ 海外からのPC・データセンター用部品の需要は引き続き堅調であり、フル生産の状態が継続している。先行きについても当面は高水準の輸出・生産が続く見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。
- ・ 半導体製造装置の旺盛な需要を受け、生産ラインの追加確保などの能力増強投資や人員増強を実施しており、当面は高水準の生産が続く見通し（京都[生産用機械]）。

②個人消費関連

【サービス消費】

- ・ 8月の緊急事態宣言の再発出により夏休み期間の宿泊キャンセルが相次いだほか、感染症への強い警戒感から、秋の行楽シーズンやそれ以降の予約も厳しい状態となっている（大阪[宿泊]<京都>）。
- ・ 夏場の公衆衛生上の措置のもとで、全店舗のうち2割程度を臨時休業とした。また、それ以外の店舗でも、時短営業要請や酒類の提供取りやめの影響から、売上は非常に厳しい状況（横浜[飲食]）。
- ・ 感染症の影響から利用客が大幅に減少した。例年であれば8月は、帰省客による家族利用や同窓会といった需要が期待できただけに大きな痛手（熊本[飲食]）。
- ・ 引き続き厳しい状況に変わらないものの、ワクチン接種済みの人向けに飲食代金を割引くサービスを開始したところ、ワクチン接種を終えた客の利用が徐々に増えている（金沢[飲食]）。
- ・ 政府からワクチン接種者の行動制限を緩和する方針が打ち出されていることもあって、紅葉シーズンに向けて観光客が増加に転じることを期待している（青森[宿泊]）。

【財消費】

- ・ 昨年の緊急事態宣言時と比べるとまとめ買いの動きは一巡しているが、外食を控える動きが継続していることから、生鮮品を中心に食料品の販売は底堅く推移している（下関[スーパー]）。
- ・ 6月から7月にかけてはワクチン接種の進展から来店客が戻ってきていたが、その後の変異株流行で再び客足が落ち込んでしまった。ワクチン接種進展後の行動制限緩和により消費意欲が高まることを期待している（本店[百貨店]）。
- ・ 夏場以降の感染再拡大に伴う商業施設の時短営業や消費者の外出自粛により来店客数が大幅に減少した。天候不順の影響もあって、衣料品販売は落ち込んでいる（水戸[小売]）。
- ・ 家電販売は、テレワーク関連需要や巣ごもり需要が一巡しているほか、8月の天候不

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

順によるエアコン販売の不振や、部品の供給制約による洗濯機の一部機種での品薄などから、堅調な販売地合いに一服感がみられている（名古屋[家電販売]）。

- ・半導体不足で自動車の供給が細り新車登録が遅れているが、受注は相応に積み上がっており、生産が正常化すれば登録は持ち直す見込み（神戸[自動車販売]）。

③設備投資関連

- ・5Gやデータセンター関連需要の拡大を背景に半導体製造装置の需要が一段と高まっていることから、研究開発拠点として建設していた建屋を急遽生産拠点に切り替え、能力増強を優先した（本店[生産用機械]）。
- ・旺盛な半導体関連需要に応えるため、来年度に予定していた能力増強投資の一部を2021年度中に前倒して実施することとした（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・建機部品の需要が堅調で、受注に生産が追い付いていないことから、製造ラインを増設して生産能力の増強を図る（金沢[金属製品]）。
- ・海外の納入先との取引を維持するため、環境対応を本格化。今年度は、クリーンエネルギーの活用や空調機器の省エネ化を実施予定（青森[電子部品・デバイス]）。
- ・将来的なEV化の進展により、既存のガソリン車向け部品の需要減少が不可避となる見通しの中、EV向け部品の実用化に向けた研究開発投資を積極化している（名古屋[鉄鋼]）。
- ・宅配需要が増加を続ける中、物流施設のキャパシティ増強のため倉庫の増設等を進めており、今後は配送センターの新設も計画している（神戸[小売]）。
- ・工事現場における施工の精度向上や恒常的な人手不足の解消等を目的に、ICT技術に関する研究開発投資を昨年度比倍増させている（札幌[建設]）。
- ・鋼材市況の上昇によって収益が圧迫されている。大口取引先等との価格交渉を進め、収益改善の目途が立つまでは不急の設備投資を先送りする（新潟[卸売]）。
- ・コロナ禍での収益悪化を受けて、不急の投資は控えており、補修工事等の必要最低限の範囲にとどめている（那覇[宿泊]）。

④雇用・所得関連

【雇用】

- ・厳しい業況が続いているが、先行きのペントアップ需要を見据え、雇用調整助成金を最大限に活用して正規・非正規社員ともに雇用を維持している（神戸[宿泊]）。
- ・新卒は例年30名程度を採用しているが、感染症拡大による業績悪化を受けて、2022年度入社の採用は見送る方針（広島[宿泊]）。
- ・5Gやデータセンター関連の一段の需要拡大を背景にしばらくは増産が見込まれる。このため、現場作業員に加え、生産性向上を企図したDX人材も確保すべく、2022年度の採用人数を増やす計画（前橋[生産用機械]）。

【所得】

- ・売上減少による業績の悪化を反映して、冬季賞与はコロナ禍前に比べ大幅な減少となる見通し。一方で、職場の士気向上や離職防止の観点からパート社員の正社員化に取り組んでいる（本店[飲食]）。
- ・業績低迷を受けて、従業員への給与や賞与の支給は抑制せざるを得ない。このため、従業員には、収入減少を補填する選択肢として副業を解禁した（熊本[運輸]）。
- ・5G関連製品の需要増から業績好調なため、夏季賞与は昨年と比べ3割増額した。下期の受注も好調なため、冬季賞与も同程度増額できる見込み（函館[電気機械]）。
- ・最低賃金の引き上げに伴いパートの時給を引き上げたが、人手不足解消を企図して最低賃金の上昇幅以上の賃上げを実施した（高知[食料品]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている。

すなわち、個人消費は、引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。設備投資は下げ止まっている。公共投資は高水準で推移している。住宅投資は緩やかに持ち直している。輸出、生産は持ち直している。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直している。

主要品目別にみると、食料品で持ち直しの動きがみられるほか、輸送用機器等では緩やかに持ち直している。

設備投資は、下げ止まっている。

9月短観（北海道地区）における2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている。

スーパー、ドラッグストア、家電販売は、底堅い動きとなっている。乗用車販売は、供給制約の影響から、小幅ながら減少傾向にある。コンビニエンスストアは、やや低い水準で推移している。百貨店は、低い水準で推移している。サービス消費は、引き続き低い水準にあり、弱い動きとなっている。

観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は持ち直している。貸家は低水準で推移している。分譲は高めの水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械などでは持ち直している。食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。輸送機械では供給制約の影響から減産の動きがみられている。紙・パルプでは低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、概ね前年並みとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向け、個人向けともに増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

| 項目名 | 企業等から聞かれた主な声 |
|-------|---|
| 公共投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度の公共工事予算は国土強靱化関連等を中心に引き続き高水準であり、当面はフル操業が続く見通しにある（札幌<釧路>）。 ・北海道新幹線の札幌延伸工事に関する発注は引き続き好調であるものの、当地企業への恩恵が大きい地方自治体からの発注は、高規格道路など大型工事の完工に伴い減少しつつある（函館）。 |
| 輸出 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテの輸出は、中国での需要回復を受けて数量・単価ともに回復しつつあることから、持ち直している（札幌[行政機関]）。 ・自動車部品の輸出は、北米等での旺盛な自動車需要を背景に足もとでは堅調ながら、部品の供給制約に伴う完成車メーカーの減産から、先行き不透明感が出てきている（札幌[輸送用機械]）。 |
| 設備投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・今年も主力加工魚種であるサンマの水揚量が低調で収益的に厳しいため、設備投資は必要最低限にとどめざるを得ない（釧路[水産加工]）。 ・コロナ禍以降、客室の改装や空調設備の更新計画を中止している。売上が損益分岐点を下回り続けているため、投資再開の見込みは全くない（函館[宿泊]）。 ・ニセコ地域では、感染症収束後のインバウンド需要の回復を見越したコンドミニアムの建築工事が増加している（札幌[建設]）。 ・巣ごもり需要の取り込みを強化するべく、年明けに総菜売場や冷凍食品売場を拡充するリニューアルを行ったところ、その店舗の売上が想定を上回るほど好調であったため、さらにもう1店舗の改装を決めた（函館[スーパー]）。 ・国内外で環境対応車の需要が高まっていることを受け、関連部品の生産能力を増強すべく新規投資を実施した。今後も高水準の受注が見込まれるため、工場増築や生産ラインの増設を実施する（釧路[電気機械]）。 ・世界的な電子部品の需要拡大に伴う業績好調を背景に、製造ラインにロボットアームを導入するなどの省人化投資を加速させている（札幌[電気機械]）。 ・工事現場における施工の精度向上や恒常的な人手不足の解消等を目的に、ICT技術に関する研究開発投資を昨年度比倍増させている（札幌[建設]）。 ・納入先の大手メーカーから脱炭素化に向けた取り組みを加速するように要請を受けている。このため、工場の燃料を石炭からCO₂の排出が少ない天然ガスに切り替える投資を実施する（釧路[食料品]）。 |
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・エアコン設置率が低い当地では、猛暑の影響で調理の手間がかからない総菜などが特に好調で、巣ごもり需要の継続もあり売上は例年を上回っている（函館[スーパー]）。 ・猛暑の影響もあり季節家電を中心に白物家電の売上が堅調。半導体不足の影響で一部商品の在庫が不足しているが、売上全体への影響は限定的（札幌[家電販売]<函館>）。 ・新型車を中心に需要は堅調ながら、完成車メーカーからの供給量が絞り込まれているため、登録台数は減少傾向にある（札幌[自動車販売]<釧路>）。 ・高齢者を中心にワクチン接種が進んでいるものの、感染再拡大を受けた警戒感か |

| | |
|-------|---|
| 個人消費等 | <p>ら消費者のマインドが悪化しており、客足の回復が見通せない（釧路[飲食]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数での在宅の食事が増えていると考え、これまでホールで販売していた名産品のケーキを1人前の小分けにして商品化したところ、首都圏向けの販売が急増した（函館[飲食]）。 ・感染再拡大に加え、猛暑の影響もあって来店客数は低迷している（札幌[百貨店]）。 ・8月に緊急事態宣言が再発出されたことで、9月頃に集中していた修学旅行の予約が年末以降に延期されてきているほか、新規予約が入らないため客室稼働率の低迷が予想以上に継続する見通しである（函館[宿泊]）。 ・札幌市内でのオリンピック期間中は一時的に宿泊客数が回復したものの、その後は例年の3割程度まで落ち込んでいる（札幌[宿泊]）。 ・コロナ禍での「おこもり需要」から露天風呂付客室や部屋食サービスの提供が好評を博しており、9月以降もまざまざの稼働率を維持している（札幌[宿泊]）。 |
| 住宅投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・持家の受注は依然として郊外物件を中心に堅調。建材価格の高騰は続いているが、顧客離れが心配なため、一部しか販売価格に転嫁できていない（札幌）。 ・地価や建材価格の上昇分を家賃に転嫁できるほど貸家需要は強くないため、貸家の投資利回りは低下しており、先行き着工が伸び悩む可能性もある（札幌）。 |
| 生産 | <ul style="list-style-type: none"> ・車載向け電子部品の需要が増加しているため、来年初頃までは、従業員の残業時間を増やしながらフル操業で対応する予定（札幌[電気機械]）。 ・ウッドショックによる輸入材価格の高騰により、北海道産木材の引き合いが急増している。生産が追い付かないほどだが、販売価格を据え置くことで、低迷していた道産材のシェア拡大を図りたい（函館[木材加工]）。 ・巣ごもり需要に伴い家庭向け商品の販売が好調なほか、飲食店によるテイクアウトの拡充を受けた業務用商品の持ち直しから、生産は足もと前年を上回る水準となっている（札幌[食料品]）。 ・自動車部品の生産は、部品の供給制約に伴う完成車メーカーの減産を背景に当初計画を下回っており、先行きも不透明感が出てきている（札幌[輸送用機械]）。 ・主力加工魚種のサンマの不漁が長期化しているため、水揚量が増加しているマイワシなどに切り替えることで生産水準を維持している（釧路[水産加工]）。 |
| 雇用・所得 | <ul style="list-style-type: none"> ・足もと人員過剰感は強いが、将来的な需要回復を見越して人員削減は行わず、雇用調整助成金を活用した一時帰休での対応を継続している（札幌[運輸]）。 ・コロナ禍が長期化する中で観光業に見切りをつけ、未経験の業界に転職する従業員が増加している（函館[宿泊]）。 ・デジタル化による生産性の向上を企図して専門人材を募集しているが、採用しようにも競争率が高くなかなか採用できない（釧路[建設]）。 ・すでに今年度の冬の賞与支給も見送る予定だが、2年連続となるため、従業員のモチベーション低下や離職に拍車をかけないか懸念している（函館[宿泊]）。 ・従業員のモチベーション維持のため、役員報酬を減額することで賞与資金を捻出し、従業員には例年通りの水準で夏季賞与を支給した（札幌[食料品]）。 ・5G関連製品の需要増から業績好調なため、夏季賞与は昨年比に比べ3割増額した。下期の受注も好調なため、冬季賞与も同程度増額できる見込み（函館[電気機械]）。 |

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、持ち直しの動きが一服している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少に転じている。設備投資は、増加している。個人消費は、弱含んでいる。住宅投資は、持ち直しつつある。この間、生産は、供給制約の影響から増勢が鈍化している。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから減少に転じている。

設備投資は、増加している。

9月短観（東北地区）における2021年度の設備投資をみると、一部に案件一巡などから減少計画となっている先がみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響で先送りされた案件の再開や感染症対策の計上に加え、需要増加を見込んだ能力増強投資などがみられることから、全体では増加する計画となっている。

個人消費は、弱含んでいる。

主要小売業販売額をみると、百貨店やコンビニエンスストアは落ち込んだ状態が続いている一方、スーパーやドラッグストア、ホームセンターは堅調に推移している。家電販売額は、買い替え需要の一巡などから、振れを伴いつつも、増勢が鈍化している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響から減少している。

この間、サービス消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から飲食・宿泊を中心に引き続き厳しい状態にある。

住宅投資は、持家を中心に持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響から増勢が鈍化している。

主要業種別にみると、輸送機械は、足もと供給制約により下押し圧力がかかった状態にある。一方、生産用機械等は、振れはあるものの、半導体関連を中心に増加傾向にある。電子部品・デバイスも、スマホ・車載向けを中心に緩やかな増加基調にある。この間、食料品は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

労働需給をみると、求人が緩やかに増加しているが、その水準はなお低く、総じてみれば弱めの動きとなっている。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも前年を上回っているとみられる。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇などから、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

| 項目名 | 企業等から聞かれた主な声 |
|-------|--|
| 公共投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の復興関連工事が大幅に減少しており、被災三県における当社の受注量は震災前の水準まで減少する見込み。河川の改良工事等、復興関連工事以外の案件を獲得しているが、受注の減少を補うには至らない（仙台）。 ・東日本大震災からの復興関連予算の減少を受けて、工事の発注量は引き続き減少している。もともと、国土強靱化計画を受けた県の予算措置により、橋梁や河川などの防災工事が増加しており、一定の下支えとなっている（福島）。 |
| 設備投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン車からEVへのシフトにより、自動車向け等の電子部品の受注が好調。来年度以降も増勢が続くとみており、生産能力を3割以上引き上げるため、新棟を建設する方針（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・半導体向けの需要が旺盛で、フル生産で対応。長い目でみても、堅調な需要が見込まれるため、生産設備を拡充した（仙台[金属製品]）。 ・海外の納入先との取引を維持するため、環境対応を本格化。今年度は、クリーンエネルギーの活用や空調機器の省エネ化を実施予定（青森[電子部品・デバイス]）。 ・宴会や冠婚葬祭需要が落ち込み、稼働率が低下している宴会場の一部を、市の補助事業を活用し、レンタルオフィス施設として利用できるよう改装する。これにより、県外企業のテレワーク需要の取り込みを企図（秋田[宿泊]）。 ・木材製品の需給が逼迫する中、木材乾燥装置の処理能力が生産のボトルネックとなっているが、需要の持続性が不透明なため、能力増強投資には踏み切れない（秋田[木材・木製品]）。 |
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大に伴う巣ごもり需要が堅調なことから、ビールやチューハイ類を中心とした酒類の売上が大幅に増加しているほか、和牛や刺身などの「プチ贅沢」需要についても引き続き底堅い（福島[スーパー]）。 ・総菜等に使う食用油の仕入価格が大きく上昇しているため、その7～8割を販売価格に転嫁しているが、巣ごもり需要が堅調なもとの、販売に目立った影響は出していない（秋田[スーパー]）。 ・半導体不足に加え、感染症拡大に伴う東南アジアからの部品調達難の影響を受けた自動車メーカーの減産により、納車の遅延が拡大している（福島[自動車販売]<青森、仙台>）。 ・コロナ禍が1年以上続く中、家電の買い替え需要は一服しており、今後、前年の売上を下回る状況が続くとみている（秋田[家電販売]）。 ・7月は、ワクチン接種を済ませた高齢者を中心に、客足が回復する兆しがみられていたが、8月以降は感染が再拡大し、再び客足は大きく減少（青森[小売]）。 ・酒類の提供停止を含む営業時間短縮要請により、まん延防止等重点措置が発出された今春の感染拡大期と同水準まで売上が減少（仙台[飲食]<福島>）。 ・居酒屋等のアルコールを提供する飲食店では、コロナ禍における売上低迷が続いている中、8～9月はまん延防止等重点措置の発出を受けて終日休業する動きも広がっており、大きな打撃を受けている（福島[経済団体]）。 |

| | |
|-------|--|
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・県内宿泊キャンペーンにより、8月初まではコロナ禍以前と遜色ないペースで予約が入っていたが、感染が急拡大する中で、同キャンペーンの一時停止が決まった途端、キャンセルが相次いでいる（青森[宿泊]<仙台>）。 ・7月までは、ワクチン接種を済ませた来店客が多くみられるなど、客足が戻ってきていたが、8月に酒類提供が停止されてからは、夜間は全店舗で休業している（仙台[飲食]）。 ・政府からワクチン接種者の行動制限を緩和する方針が打ち出されていることもあって、紅葉シーズンに向けて観光客が増加に転じることを期待している（青森[宿泊]）。 |
| 住宅投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも住宅購入マインドは鈍っていないうえ、ウッドショックで値上げしたもとでも買い控えの動きは現状みられておらず、注文住宅の受注は堅調に推移している（仙台<福島>）。 ・木材価格の上昇を受けた他社での販売価格引き上げの動きにより、比較的年収が高く安定した顧客層も、ローコストビルダーである当社に流れてきている（青森）。 ・住宅ローン減税特例措置の終了等を意識した来店客は少ないが、商談においては、購入を決める際に背中を後押しする材料にはなっている（秋田）。 |
| 生産 | <ul style="list-style-type: none"> ・供給制約による完成車メーカーでの減産を受けて、計画対比約4割の減産を強いられており、回復時期も当初見通しから後ずれしている（福島[輸送用機械]）。 ・東南アジアでの感染拡大に伴う部品調達難を受けた完成車メーカーの減産により、8～9月に予定していた車載向け部品の納入が10月以降に後ずれ。当社では、在庫の積み増しにより生産量を維持しているが納入時期の後ずれがさらに長期化した場合、生産水準を切り下げざるを得ない（青森[電気機械]<仙台>）。 ・非鉄金属製品の需要は堅調ながら、コンテナ不足による世界的な物流の混乱に加え、米国で人手不足が発生しているため、原材料が確保できず、生産水準を引き上げられない（秋田[非鉄金属]）。 ・旺盛な半導体需要を背景に、半導体製造装置関連の受注が増加。想定を上回る好調さから、生産計画を大幅に上方修正した（仙台[生産用機械]）。 |
| 雇用・所得 | <ul style="list-style-type: none"> ・世界的な経済活動の回復から受注が増加傾向にあるため、採用を積極化しているが、全国規模の大手企業に働き手が流れてしまい、十分に人手を確保できていない（福島[鉄鋼]）。 ・半導体関連の受注が好調で工場をフル稼働させていることから人手不足感が強い。派遣会社を通じて派遣社員を募集しているが全く応募がないため、間接部門の社員を現場に配置転換して凌いでいる（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・今後の新規事業立ち上げや感染症収束後の需要回復を見据えて、雇用調整助成金を活用し、雇用を維持している。ただし、需要低迷による人員の余剰感が長引く中で、社員のモチベーション低下を懸念している（福島[食料品]）。 ・自治体と連携して、コロナ禍の影響により雇用維持に苦勞する企業から、慢性的な人手不足に悩む農家へ人材を紹介できる仕組み作りを進めている（青森[経済団体]）。 ・賞与支給は継続しているものの、製品の価格競争が激化するもとで利益が減少している中、従業員が満足する水準での支給はできていない（仙台[金属製品]）。 ・受注増加に伴う人手不足を受けて、各種手当の引き上げによって派遣社員の係留を図っている（福島[鉄鋼]）。 |

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している。住宅投資は、下げ止まっている。設備投資は、持ち直しつつある。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。
この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっているが、出来高、請負金額ともに高水準を維持している。

設備投資は、持ち直しつつある。

投資の先送りの動きは続いているが、能力増強・省力化投資の再開や新規の投資に踏み切る動きがみられていることから、全体として持ち直しつつある。

個人消費は、一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している。

百貨店・スーパー等の売上高、家電販売、乗用車販売は、持ち直しのペースが鈍化している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、減少しており、引き続き厳しい状況にある。

住宅投資は、下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

業種別にみると、電子部品・デバイス、生産用機械は、増加している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、下落している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、公金、法人いずれも増加している。

貸出動向をみると、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

| 項目名 | 企業等から聞かれた主な声 |
|-------|---|
| 公共投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・手持ち工事量は、国土強靱化関連や道路整備工事などの下支えもあって、高水準を維持している（金沢）。 ・北陸新幹線延伸工事は、引き続き高水準を維持しているものの、足もと橋梁などの土木工事の受注が減少している（金沢）。 |
| 設備投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・建機部品の需要が堅調で、受注に生産が追い付いていないことから、製造ラインを増設して生産能力の増強を図る（金沢[金属製品]）。 ・世界的にEVの需要拡大が見込まれるため、車載向け電子部品の新工場建設に着手した（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・店内における飲食需要は厳しい状況が続いていることから、テイクアウト需要に対応した急速冷凍機を、行政の補助金を活用して購入した（金沢[宿泊]）。 ・生産性向上に向けて生産状況をリアルタイムで把握できるシステムを構築したほか、環境対応のために生産過程で発生した繊維屑のリサイクル設備の設置を進めている（金沢[繊維]）。 ・工場ボイラーを重油からLNGを燃料とする設備に更新してCO2削減に取り組んでいるほか、照明のLED化によって使用電力の削減を進めている（金沢[化学]）。 ・環境対応投資は積極的に取り組んできたが、要求される環境基準が年々厳しくなっているため、この先、基準に適合せずに投資が無駄になってしまう可能性が高く、追加的な投資には慎重にならざるを得ない（金沢[繊維]）。 ・企業からの建築案件の受注は、持ち直してきており、特にスーパーやドラッグストアなどの小売業の新規出店案件が旺盛となっている（金沢[建設]）。 ・感染症の再拡大を受けて、ホテルを中心に建設投資を延期する企業が散見されている（金沢[建設]）。 ・受注は回復傾向にあるが、部品不足に伴う自動車減産の影響が懸念されることから、回復の動きが軌道に乗るまでは、設備投資を抑制する方針（金沢[生産用機械]）。 |
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置の適用に天候不順が加わったため、動きがみられつつあったシニア層の来店が減少した。また、お盆の帰省が控えられたため、オードブルや箱菓子のほか、例年よく売れる寝具、子供服なども低調であった（金沢[小売]）。 ・大都市圏の感染症再拡大を受けて、帰省を断念する動きが目立ったほか、お盆前後の気温が低かったことから地元の海水浴客も減少したため、利益率の高い焼肉セットや刺身、寿司等の売上が大幅に減少した（金沢[スーパー]）。 ・新車の受注は好調のため、月次目標の1年分の受注残を抱えているものの、自動車メーカーの減産の影響から、納車時期が遅れて先行きが見通せていない。顧客の一部には新車購入を見送って、現在所有している車を車検に出す動きがみられている（金沢[自動車販売]）。 ・お盆に気温が上昇しなかったため、エアコンや冷蔵庫の売れ行きが大きく減少した。一方、東京オリ・パラの開催でテレビの売れ行きが良かったほか、感染症拡大による清潔意識の高まりを受けて洗濯機、掃除機などは例年より良い動きとな |

| | |
|-------|--|
| 個人消費等 | <p>っている（金沢[家電販売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置の適用により、修学旅行などの団体客の予約がほとんどキャンセルとなったほか、県内客についても予約を見合わせる動きがみられている（金沢[宿泊]）。 ・引き続き厳しい状況に変わらないものの、ワクチン接種済みの人向けに飲食代金を割引くサービスを開始したところ、ワクチン接種を終えた客の利用が徐々に増えている（金沢[飲食]）。 |
| 住宅投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・持家の受注は、低所得者層で雇用・所得環境の先行き不透明感を背景に低迷している。一方、高所得者層では、住宅ローン減税特例措置の終了前の駆け込み需要もあって、ほぼ例年並みまで回復している（金沢）。 ・貸家では、投資利回りの低下に伴って投資目的の着工が減少している一方で、相続税対策を目的とした着工が底堅い（金沢）。 ・足もとでは、資材価格の上昇による建築コストの増加を懸念して、前倒しで住宅を購入する動きがみられる。先行きは、価格転嫁による販売価格の上昇により、顧客離れが生じる可能性がある（金沢）。 |
| 生産 | <ul style="list-style-type: none"> ・車載向けの受注および生産は引き続き高水準を維持しており、自動車メーカーの減産の影響も限定的である（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・車載向けの受注は、自動車メーカーの減産の影響により、増勢がやや鈍化している。もっとも、受注残を多く抱えているほか、家電や通信向けで好調さが続いていることから、当面はフル生産が続く見込み（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・工作機械の受注は、海外向けを中心に感染症拡大前の水準にまで回復しており、稼働率を引き上げて対応している。先行きも自動車メーカーの減産の影響は限定的とみており、緩やかに回復していく見込み（金沢[生産用機械]）。 ・眼鏡フレームの受注・生産は、経済活動再開に伴う営業制約の解消や、テレワークなど在宅時間の増加に伴う着用頻度の高まりから、例年並みの水準まで戻っている（金沢[その他製造業]）。 ・衣料向けの受注は、今夏より回復の動きがみえ始めてきたが、これまで堅調であった車両用内装材向けの受注が、自動車メーカーの減産の影響を受けて減少し、減産を余儀なくされている（金沢[繊維]）。 ・住宅用建材の生産は、住宅需要が回復しているものの、当社が取り込めておらず低調に推移しているほか、ビル向け建材も、ホテルなどの建設投資があまり出ないことから、低水準となっている（金沢[金属製品]）。 |
| 雇用・所得 | <ul style="list-style-type: none"> ・8月以降、まん延防止等重点措置が適用されたことを受けて、客室稼働率が大きく低下したことから、引き続き新規求人を見合わせている。この間、既存従業員については、雇用調整助成金を活用して係留している（金沢[宿泊]）。 ・旺盛な受注を受けて、残業しても追い付かないほど繁忙度が高まり、人員不足感が出ているが、新規の人材確保には苦戦している（金沢[金属製品]）。 ・稼働率が高まって人手が必要となる中で、感染症の影響から人員過剰となっている企業の従業員を出向として受け入れて、業務に従事してもらっている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・業績の回復が鈍いことから、2021年度のベアを見送っているほか、夏季賞与もほぼゼロとしている（金沢[繊維]）。 ・今年度入り後は業績が回復していることから、これまで減額していた賞与について、冬季分の支給を2019年度並みの水準まで戻す方針（金沢[その他製造業]）。 |

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

公共投資は高水準で推移している。輸出・生産は、一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、増加を続けている。また、企業の業況感は改善している。設備投資は全体として持ち直している。個人消費は、感染症の影響からサービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続いている。この間、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、一部に供給制約に伴う減産の影響がみられているものの、増加を続けている。

設備投資は、全体として持ち直している。

個人消費は、感染症の影響からサービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続いている。

スーパーの売上高は、食料品や日用品を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアの売上高は、概ね横ばい圏内で推移している。百貨店の売上高は、外出機会の減少などから水準が切り下がった状態が続いている。家電販売は、買い替え需要の一巡などから増勢が一服している。乗用車新車登録台数は、完成車の供給制約の影響などから横ばい圏内の動きとなっている。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症の影響から落ち込んだ状態が続いている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、増加を続けている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、化学などが高水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

有効求人倍率は、下げ止まっている。雇用者所得は、横ばい圏内の動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移している。前年比プラス幅は前年の大幅増加の反動から縮小した状態が続いている。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移している。前年比プラス幅は前年の大幅増加の反動から縮小した状態が続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

| 項目名 | 企業等から聞かれた主な声 |
|-------|--|
| 公共投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・国の防災・減災工事など国土強靱化関連を中心に、公共工事の発注は高水準が続いている（松本）。 |
| 輸出 | <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル関連需要の拡大を受けて、半導体製造装置関連の輸出は過去最高の水準が続いている（新潟[はん用機械]）。 ・中国や米国向けを中心に、スマホや車載等向け部品の堅調な受注が続いているため、輸出は当面高水準で推移する見通し（前橋[電気機械]）。 ・世界的に脱炭素化が進むもとで、EV用電子部品の受注が好調となっている。環境意識の高い欧州向けの引き合いが強い（前橋[輸送用機械]）。 ・東南アジアにおけるデルタ株の感染拡大から現地の取引先工場が稼働を停止したため、同地域からの受注が急減している（松本[生産用機械]）。 |
| 設備投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・5Gやデータセンター関連需要の拡大を背景に半導体製造装置の需要が一段と高まっていることから、研究開発拠点として建設していた建屋を急遽生産拠点に切り替え、能力増強を優先した（本店[生産用機械]）。 ・半導体製造装置部品を中心に受注が増加しており、コロナ禍で凍結していた新工場の建設を再開する方針（甲府[金属製品]）。 ・最終製品メーカーが脱炭素化に取り組む中、部品加工の取引を継続するため、当社もエネルギー効率の高い工場設備の導入などを進めている（松本[金属製品]）。 ・感染症の影響による内食需要の高まりから売上が増加している。2020年度に新工場を稼働させたばかりだが、2021年度も生産能力増強に向けた機械投資を積極的に実施している（新潟[食料品]）。 ・鋼材市況の上昇によって収益が圧迫されている。大口取引先等との価格交渉を進め、収益改善の目途が立つまでは不急の設備投資を先送りする（新潟[卸売]）。 ・感染症の影響から観光需要の低迷が続いているため、設備投資は建物のメンテナンスなど必要最低限にとどめている（新潟[宿泊]）。 |
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・夏場の公衆衛生上の措置のもとで、全店舗のうち2割程度を臨時休業とした。また、それ以外の店舗でも、時短営業要請や酒類の提供取りやめの影響から、売上は非常に厳しい状況（横浜[飲食]）。 ・ワクチン接種の進捗や各種支援策の効果から、県内の宿泊者数は幾分改善しているが、都道府県を跨いだ移動の自粛が要請されていることから、全体ではコロナ禍前の水準を大幅に下回る宿泊者数が続いている（新潟[宿泊]）。 ・感染症の影響が続くもとで、県外旅行を中心に旅行取扱額は大幅に減少している。もっとも、ワクチン接種が進む高齢者層などから、徐々に引き合いがみられ始めており、先行きの旅行需要回復に期待している（新潟[対個人サービス]）。 ・夏場以降の感染再拡大に伴う商業施設の時短営業や消費者の外出自粛により来店客数が大幅に減少した。天候不順の影響もあって、衣料品販売は落ち込んでいる（水戸[小売]）。 ・感染症の影響が続く中、外食を控えるなど巣ごもり需要が引き続きみられており、食料品の販売は底堅く推移している（横浜[スーパー]）。 |

| | |
|-------|--|
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・感染症が再拡大するもとでも、海外ブランドなど高額品の販売は引き続き堅調。海外旅行等から支出が振り向けられているほか、株価上昇による資産効果も後押ししているとみられる（水戸[小売]）。 ・家電製品の販売は底堅いが、巣ごもり需要に伴う買い替えの動きには一服感がみられつつある（松本[家電販売]）。 ・完成車メーカーからの供給制約から、顧客への納車に遅れが生じている。今のところ新型車の受注は堅調ながら、こうした状況が長引くようだと先行きの購買意欲に影響が出てこないか懸念している（横浜[自動車販売]）。 ・6月から7月にかけてはワクチン接種の進展から来店客が戻ってきていたが、その後の変異株流行で再び客足が落ち込んでしまった。ワクチン接種進展後の行動制限緩和により消費意欲が高まることを期待している（本店[百貨店]）。 |
| 住宅投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による受注減少の反動増や住宅ローン減税の効果もあって、持家や分譲を中心に着工が持ち直している（松本）。 ・ウッドショックによる材料価格の上昇分を販売価格に転嫁しているが、住宅取得にかかる各種支援策の効果もあって、注文住宅の販売は好調である（新潟）。 |
| 生産 | <ul style="list-style-type: none"> ・世界的な半導体不足の影響もあって、台湾や中国向けの5G、IT関連の受注が好調であり、フル生産を続けている（新潟[電気機械]）。 ・海外の設備投資需要が強まるもとで中国向けを中心に受注が伸びている。生産水準は10～12月期にかけてさらに切り上がっていく見通し（横浜[生産用機械]）。 ・産業用ロボット部品では海外向け受注が好調を維持しており、既往最高水準の生産が継続している（甲府[生産用機械]）。 ・世界的なEV化の動きを背景に、工作機械部品の生産はコロナ禍前の水準を上回っている。EV市場の拡大により先行きも安定した受注が期待できる（横浜[はん用機械]）。 ・既往の半導体不足の影響は徐々に緩和してきていたが、東南アジアの感染拡大に起因する半導体不足などが顕在化しているため、生産計画の下方修正を余儀なくされている（横浜[輸送用機械]）。 ・完成車メーカーの減産により受注が大幅に減少しており、段階的に工場の稼働率を引き下げている（新潟[輸送用機械]）。 |
| 雇用・所得 | <ul style="list-style-type: none"> ・業績は依然として厳しいものの、先行きは需要回復を見込んでいるため、雇用調整助成金等を活用しながら現状の雇用人員を維持している（松本[宿泊]）。 ・5Gやデータセンター関連の一段の需要拡大を背景にしばらくは増産が見込まれる。このため、現場作業員に加え、生産性向上を企図したDX人材も確保すべく、2022年度の採用人数を増やす計画（前橋[生産用機械]）。 ・感染症の長期化に伴って業績の低迷が続いており、夏季賞与は2年連続で支給なしとなった。感染防止対応などで従業員の負担が増えている中、経営サイドとしては心苦しいがやむを得ない（横浜[宿泊]）。 ・売上減少による業績の悪化を反映して、冬季賞与はコロナ禍前に比べ大幅な減少となる見通し。一方で、職場の士気向上や離職防止の観点からパート社員の正社員化に取り組んでいる（本店[飲食]）。 ・半導体関連の需要好調を受けて、今年度の夏季賞与は前年に比べ大幅に増額して支給した（松本[電子部品・デバイス]）。 |

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

輸出と生産は足踏み状態となっている。個人消費は、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある中、持ち直しの動きが一服している。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資は横ばい圏内となっている。住宅投資は持ち直している。企業の業況感は改善している。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、足踏み状態となっている。

8月の輸出は、前月比減少した。足もとでは、自動車関連の部品供給不足の影響により、足踏み状態となっている。

設備投資は、横ばい圏内となっている。

業種別にみると、製造業では、引き続き産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれている。非製造業では、インフラ関連投資の継続が見込まれている。

個人消費は、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある中、持ち直しの動きが一服している。

飲食・宿泊サービスでは、外出自粛や休業・時短営業の影響により、下押し圧力の強い状態にある。この間、スーパー、ドラッグストアなどは引き続き堅調である一方、家電や乗用車などの耐久消費財には、一服感がみられている。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足踏み状態となっている。

7月の鉱工業生産は、前月比減少した。足もとでは、自動車関連の部品供給不足の影響により、足踏み状態となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を下回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

| 項目名 | 企業等から聞かれた主な声 |
|-------|--|
| 公共投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラの老朽化や大規模災害の増加を受けて、政府からの国土強靱化案件や、地方自治体からの災害復旧案件、防災・減災案件が旺盛であり、工事受注は増加傾向にある（静岡）。 |
| 輸出 | <ul style="list-style-type: none"> ・自動車需要は世界的に堅調な一方、東南アジアの感染症拡大に伴う部品不足等を背景に生産調整を実施しており、輸出は減少。先行きは部品不足が解消する方向にあると考えているが、不確実性は高い（名古屋[輸送用機械]）。 ・東南アジア向けの自動車部品の輸出は、これまで緩やかに増加していたが、感染症拡大に伴う現地の工場稼働の停止から、足もとは幾分鈍化（名古屋[鉄鋼]）。 ・半導体不足の影響から受注どおり生産できず、産業用ロボットの中国向け輸出は計画対比大幅に落ち込んでいる（静岡[生産用機械]）。 ・工作機械の輸出は、堅調な中国や米国向けに加えて、足もとでは欧州向けも持ち直しており、全体として増加基調にある（名古屋[生産用機械]）。 ・海外からのPC・データセンター用部品の需要は引き続き堅調であり、フル生産の状態が継続している。先行きについても当面は高水準の輸出・生産が続く見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・海外の自動車需要が好調である中、コンテナ不足から輸出が停滞。この結果、船積み待ち在庫が国内に滞留し、海外在庫が払底（静岡[輸送用機械]）。 |
| 設備投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・将来的なEV化の進展により、既存のガソリン車向け部品の需要減少が不可避となる見通しの中、EV向け部品の実用化に向けた研究開発投資を積極化している（名古屋[鉄鋼]）。 ・工作機械の国内受注は、全体としては持ち直しの動きが続いているが、自動車関連メーカーの中には、半導体の供給制約による受注減少から、機械の更新を先送りする動きがみられている（名古屋[生産用機械]）。 ・酒類の提供中止といった公衆衛生上の措置による影響が大きい居酒屋形態の新規出店を取りやめ、家族連れが中心のレストラン形態の新規出店を積極化している（名古屋[飲食]）。 ・先行きの観光客回復を見据えた宿泊事業者から、感染症対応の各種補助金を原資とした、集客サポート・宿泊予約・事務合理化にかかるソフトウェア受注が好調（静岡[情報通信]）。 ・半導体不足や感染症拡大から受注が不安定化しているほか、原材料費や輸送運賃などのコストアップ要因も無視できないため、引き続き危機対応モードとして設備投資は抑制スタンス（静岡[輸送用機械]）。 |
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・感染症再拡大により、8月下旬以降、それまで持ち直し傾向にあった高齢者層の客足が再び遠のき、業況が悪化している（名古屋[百貨店]）。 ・乗用車の受注は、新型車投入効果やサービス消費からの振り替わりにより、堅調さを維持しているが、販売は、半導体不足や東南アジアでの感染症拡大による部品の供給制約を背景に納期が長期化しており、下押しされている（名古屋[自動車販売]<静岡>）。 |

| | |
|-------|---|
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・家電販売は、テレワーク関連需要や巣ごもり需要が一巡しているほか、8月の天候不順によるエアコン販売の不振や、部品の供給制約による洗濯機の一部機種での品薄などから、堅調な販売地合いに一服感がみられている(名古屋[家電販売])。 ・感染症の影響から、中食需要の高まりが引き続きみられており、食料品や酒類の販売は好調さを維持している(名古屋[スーパー])。 ・巣ごもり需要を背景に、売上は堅調さを維持しているが、利益率は仕入価格の上昇によって低下。競合店舗との価格競争から価格転嫁が難しい中、仕入先との原価交渉に努めている(静岡[スーパー])。 ・客入りを見込んでいた8月は、中旬の長雨の影響に加え、感染症の再拡大からキャンセルが急増し、売上が大幅に減少した(名古屋[宿泊])。 ・感染症への警戒感が引き続き強いことから、県境をまたぐ旅行に対する需要はほとんどみられておらず、旅行業界では厳しい事業環境が続いている(名古屋[旅行])。 |
| 住宅投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・分譲戸建は、感染症下でのテレワークや外出自粛に伴う在宅時間の増加を背景に、今の住まいを手狭に感じた人が手早く住み替えたいという需要から、販売が好調(名古屋)。 ・仕入先からの木材調達が滞っていることから、在庫が逼迫しており、一部の案件では工期の遅れが発生(静岡)。 |
| 生産 | <ul style="list-style-type: none"> ・自動車需要は世界的に堅調な一方、東南アジアの感染症拡大に伴う部品不足等を背景に生産調整を実施。先行きは部品不足が解消する方向にあると考えているが、不確実性は高い(名古屋[輸送用機械])。 ・半導体不足の影響で新車のリリースが延期されたり見送られたりしているため、車体向け金型の受注は低水準となっている(静岡[生産用機械])。 ・感染症下での世界的な旅客需要の蒸発を受けて、航空機体部品や同付属品の生産水準は大きく低下した状態が続いている(名古屋[航空機関連])。 ・中国メーカー等からの旺盛な需要を受けて、スマホ等向けの電子部品・デバイスはフル生産が続いている(名古屋[電子部品・デバイス])。 ・中国や米国を中心とする好調な海外受注に加え、足もとでは、事業再構築補助金を活用した国内企業からの受注も相応にみられている(名古屋[生産用機械])。 |
| 雇用・所得 | <ul style="list-style-type: none"> ・航空機関連部品の生産が大幅に減少していることを受けて、自社の他部門への配置転換や、自動車関連などの他業種への出向を実施(名古屋[航空機関連])。 ・東南アジアからの部品の供給制約が解消すれば生産水準を引き上げる予定であるため、期間従業員の採用を積極化しているが、感染症の影響で県外からの応募者が想定よりも少なく、苦戦している(名古屋[輸送用機械])。 ・雇用調整助成金を活用した一時帰休はひと頃より落ち着いている。もっとも、感染症の再拡大もあり、先行きは見通し難く、企業がさらに積極的に雇用者を増やすのか不透明感が強い(名古屋[経済団体])。 ・宿泊・飲食業をはじめとしたサービス消費関連の求人は引き続き弱い一方、製造業からの求人数は増加基調にあり、雇用情勢は改善傾向(静岡[行政機関]<名古屋>)。 ・事業主都合による退職を理由とする求職が減少傾向にあり、新規求職者数は落ち着きをみせ始めている。もっとも、感染症の再拡大の影響もあって、先行きは不透明であり楽観視はできない(名古屋[行政機関])。 ・夏季賞与は、前年を下回ったがマイナス幅は縮小。業績の回復のほかに、厳しい経営環境下で従業員のモチベーション維持を企図して、前年を上回った先もみられた(名古屋[経済団体])。 |

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、全体としては持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費への下押し圧力が強い状態にある。

輸出は、一部に供給制約の影響を受けつつも、増加基調にある。設備投資は、増加している。個人消費は、感染症の影響により、下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しが一服している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、一部に供給制約の影響を受けつつも、緩やかな増加を続けている。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに引き続き改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や供給面の制約が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、一部に供給制約の影響を受けつつも、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、感染症の影響により、下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しが一服している。

家電販売額、乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。スーパー等販売額は、持ち直しの動きが続いている。百貨店販売額は、足もと弱い動きがみられている。外食売上高、旅行取扱額は、大幅に減少した状態が続いている。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に供給制約の影響を受けつつも、緩やかな増加を続けている。

内訳をみると、輸送機械関連において供給制約の影響を受けつつも、生産用機械を中心に緩やかな増加を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金や個人預金の増加を背景に、前年比4%台半ばのプラスとなっている。

貸出残高は、既往の企業向けの資金繰り支援融資の増加から高水準で推移しており、前年比0%台半ばのプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

| 項目名 | 企業等から聞かれた主な声 |
|-------|---|
| 公共投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震に備えた防災・減災対策工事や道路建設工事等の進捗により、公共工事は増加している。感染症対策関連の歳出増加を受けた、自治体による投資的経費削減の動きはみられない（大阪）。 ・2021年度の公共工事（6月補正後予算含む）は、大型案件の剥落の影響等から前年対比減少するものの、公共施設の建築工事や国土強靱化関連工事を中心に高水準となる見通し（京都<神戸>）。 |
| 輸出 | <ul style="list-style-type: none"> ・海外における堅調な住宅着工やインフラ投資等を背景に、北米や欧州向けを中心に幅広い地域への建機輸出が増加している（大阪[生産用機械]<神戸>）。 ・台湾や中国、米国の半導体関連メーカーの設備投資案件を中心に受注が活況となっている（京都[生産用機械]）。 ・半導体不足や東南アジアの感染拡大による完成車メーカーの減産の影響を受けて、自動車部品の輸出は頭打ちとなっている（大阪[運輸・郵便]）。 ・東南アジア向け輸出は、感染拡大による現地政府の行動制限等により生産活動に支障が生じていることから増勢が鈍化している（大阪[運輸・郵便]）。 |
| 設備投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・米国工場に数十億円の設備を導入し、5G基地局向け電子部品の量産体制を整える方針（大阪[非鉄金属]）。 ・旺盛な半導体関連需要に応えるため、来年度に予定していた能力増強投資の一部を2021年度中に前倒して実施することとした（京都[電子部品・デバイス]）。 ・CO2排出量を大幅に削減する目標達成のため、2021年度は再生可能エネルギーの利用拡大に向けた電源関係の設備投資を進めている（京都[その他製造業]）。 ・宅配需要が増加を続ける中、物流施設のキャパシティ増強のため倉庫の増設等を進めており、今後は配送センターの新設も計画している（神戸[小売]）。 ・アフターコロナを見据えてホテル用地の取得を継続しており、宿泊特化型の自社高級ブランドホテルの建設を計画している（大阪[不動産]）。 ・最低賃金の引き上げ等により、年々人件費の負担が増大していることを踏まえ、店舗の省人化に向けたDX投資を積極化していく方針（神戸[小売]）。 ・2021年度は、デジタル化が遅れている総務や人事、経理等の間接部門において、テレワークを含むDX関連やソフトウェアの投資を実施（大阪[輸送用機械]）。 |
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・富裕層の来店意欲は非常に高く、高級ブランド品や時計・宝飾・美術などの高額品の売れ行きは衰えていない（大阪[百貨店]）。 ・ワクチンを接種済みのシニア層も含め地下食料品売場への警戒感や医療体制逼迫の懸念等から、堅調だった食料品の売上が足もと弱含み（大阪[百貨店]）。 ・特別定額給付金の特需が剥落しているほか、テレワークや巣ごもり需要によるパソコンや家電の買い換えも幾分鈍化している（京都[家電販売]）。 ・半導体不足で自動車の供給が細り新車登録が遅れているが、受注は相応に積み上がっており、生産が正常化すれば登録は持ち直す見込み（神戸[自動車販売]）。 ・ランチ営業やテイクアウトで居酒屋の売上確保に努めているが、メインのビジネスパーソンが外食を控えており夜間を中心に依然厳しい（神戸[飲食]<大阪>）。 |

| | |
|-------|---|
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月の緊急事態宣言の再発出により夏休み期間の宿泊キャンセルが相次いだほか、感染症への強い警戒感から、秋の行楽シーズンやそれ以降の予約も厳しい状態となっている（大阪[宿泊]<京都>）。 ・ 感染症への強い警戒感から、既にワクチンを2回接種済みの人も観光地への旅行を自粛する動きが強いため、旅行取扱額は低調に推移している（神戸[旅行]）。 ・ 観光地を散策・周遊する旅行客が減少している一方、不特定多数との接触を回避して近隣のリゾートホテル等に滞在する旅行客は一定数みられた（大阪[旅行]）。 ・ アウトドア施設の人気が高まっており、グランピング施設はコロナ禍前と比較して予約が倍増。休日は10月末まで予約は埋まっている（京都[対個人サービス]）。 |
| 住宅投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 分譲戸建では、政府による各種住宅取得支援策が下支えして受注は堅調に推移している。支援策の期限までは、一定の受注押し上げが期待できる（京都<大阪>）。 ・ 金融機関の厳格な貸出態度や先行き不透明感など貸家を巡る外部環境は厳しいが、コロナ禍のもとで積み上がった貯蓄を不動産投資に回す動きもみられる（神戸）。 ・ 人気エリアのマンション用地・分譲価格の高騰が続いている中、一部の先では人気エリア外で値ごろ感のある分譲マンションの建設を計画している（大阪）。 |
| 生産 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体製造装置の旺盛な需要を受け、生産ラインの追加確保などの能力増強投資や人員増強を実施しており、当面は高水準の生産が続く見通し（京都[生産用機械]）。 ・ 地場建機メーカーのシェア拡大から中国向けが弱含んでいるが、北米などの建機需要が好調なため、概ねフル生産が続いている（大阪[生産用機械]<神戸>）。 ・ スマホ向けの電子部品は、中華圏のローカルメーカーからの受注が一服している一方、北米メーカーの新型モデル向けの作り込みが本格化しているため、全体としては高水準横ばいで推移している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・ 半導体不足の長期化に加えて東南アジアでの感染拡大を背景とした取引先の完成車メーカーの減産から、当社の受注も計画比下振れている。このため、予定していた挽回生産の時期は後ずれする見通し（京都[窯業・土石]）。 ・ 鋼材生産は、国内外の自動車向けや産業機械向けが引き続き高水準で推移している。ただし、一部の先では、東南アジアでの感染拡大とそれに起因したメーカーの減産の影響を受け、発注を抑制する動きも散見される（神戸[鉄鋼]）。 |
| 雇用・所得 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 求人動向をみると、建設等の人手不足業種や製造業の電機、電子部品、自動車関連を中心に改善している一方、緊急事態宣言の影響で飲食や宿泊は厳しい状況が続くなど、業種ごとの濃淡がはっきりあらわれている（大阪[行政機関]<京都>）。 ・ 研究職やSE等の専門人材は中途採用で確保しているが、最近では獲得競争が激化して、質・量とも思うように採用できていない（京都[電子部品・デバイス]）。 ・ 宅配部門の人手確保に向けて採用活動を強化しているが、苦戦しており充足していない。求職者が仕事を選別していることが原因とみられる（神戸[小売]）。 ・ 厳しい業況が続いているが、先行きのペントアップ需要を見据え、雇用調整助成金を最大限に活用して正規・非正規社員ともに雇用を維持している（神戸[宿泊]）。 ・ 最低賃金引き上げに伴う人件費増加分は価格転嫁したいが、全ては受け入れて貰えず自社で吸収せざるを得ない。もっとも、強い人手不足感が続いているため、最低賃金引き上げに伴う解雇は予定していない（大阪[対事業所サービス]）。 ・ 夏季賞与の支給状況をみると、宿泊や運輸・郵便などの観光関連業種を中心に、減額した先が多くみられている（京都[行政機関]）。 |

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準で推移している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。輸出は自動車を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しのペースが一段と鈍化している。個人消費は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は自動車を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている。この間、企業の業況感は小幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、自動車を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しのペースが一段と鈍化している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

9月短観（中国地区）における2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、弱めの動きとなっている。

百貨店売上高は、弱い動きとなっている。スーパー売上高は、底堅く推移している。家電販売、乗用車販売は、弱含んでいる。旅行取扱額は、依然として厳しい状態にある。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服している。

主要業種別にみると、自動車は、弱い動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直しの動きがみられている。化学は、持ち直している。電子部品・デバイス、高操業を続けている。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

| 項目名 | 企業等から聞かれた主な声 |
|-------|---|
| 公共投資 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年西日本豪雨に係る災害復旧工事の進捗により、工事出来高は高水準となっている。先行きも、国土強靱化関連の発注が本格化するほか、本年 8 月の大雨を受けた応急復旧工事の発注も見込まれるため、高水準を維持する見通し（広島）。 |
| 輸出 | <ul style="list-style-type: none"> 半導体等の供給制約の影響から、完成車メーカーの海外工場が操業停止となっており、自動車部品の輸出量は落ち込んだ状態となっている（広島[自動車関連]）。 海外需要はひと頃に比べてピークアウトしたものの、コロナ禍前と比較すると引き続き高水準にあり、旺盛な需要に生産・出荷（輸出）が追い付かない状況が続いている（松江[生産用機械]）。 グローバルな需要回復に伴い、幅広い工業製品で用いられる基礎化学品の海外需要が持ち直しており、製品の市況価格の大幅な上昇も相俟って、輸出は好調である（岡山[化学]）。 |
| 設備投資 | <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による収益悪化を踏まえて基幹工場の新設を先送りしてきたが、需要の回復に伴う収益の改善を受け、年内に着手することを決めた（岡山[繊維]）。 半導体製造装置や建設機械向けの金属部品の需要回復を受け、省エネ効果もある最新鋭の金属加工機に更新して、生産能力を引き上げた（岡山[金属製品]）。 テレワークの普及を踏まえ、ホテル内にコワーキングスペースを新設する計画（松江[宿泊]）。 慢性的な人手不足に加え、コロナ禍で一段と応募が少ないことから、人手がかかる配膳業務の一部をロボットに代替させる省人化投資を実施した（下関[飲食]）。 コロナ禍後の運輸業からの需要回復を見込んで、生産効率および生産能力の向上に資する機械投資を実施（松江[金属製品]）。 環境対応として、バイオマス燃料混焼の発電設備を導入した。今後は同設備におけるバイオマス燃料の割合を徐々に増やしていく計画である（下関[化学]）。 海外においては市場規模の拡大を見越して積極的な投資を続けている一方、国内では足もとの完成車メーカーからの受注減少や原材料価格の上昇に伴う収益減少を受けて、一部投資案件を延期・中止した（広島[自動車関連]）。 |
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> 7月の売上はコロナ禍以降で最も高い水準にまで持ち直したが、8月は、感染再拡大や時短営業の影響により、売上が例年比▲2割減にまで落ち込んでいる（岡山[飲食]）。 全国各地での緊急事態宣言発出や感染再拡大の影響を受け、特に8月のお盆期間より後の宿泊客が減少している（松江[宿泊]）。 ワクチン接種が進捗する中でも、警戒感が低下する様子はいかかわらず、客数・売上とも感染症拡大前と比べて▲3～4割減で推移している（下関[小売]）。 巣ごもり需要には一巡感がうかがわれており、これまで感染拡大期にみられた旅行等への支出が家電へシフトする動きは然程感じられない（広島[家電販売]）。 半導体不足により納期が後ずれしているほか、納期の長期化を嫌った一部の消費者が中古車に流れていることもあって、新車登録台数は弱い動きとなっている（松江[自動車販売]）。 |

| | |
|-------|--|
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年の緊急事態宣言時と比べるとまとめ買いの動きは一巡しているが、外食を控える動きが継続していることから、生鮮品を中心に食料品の販売は底堅く推移している（下関[スーパー]）。 ・ 夏季賞与の減少を目の当たりにしてか、消費者の低価格志向が強まっており、競合他社に顧客を奪われてしまっている。そこで、当社では、経費削減により利益率を維持しつつ、他社並みにまで商品値下げを行う方針（広島[スーパー]）。 ・ 例年開催している高級腕時計の催事では、特別定額給付金の効果で好調だった前年を更に上回る売上となっており、例年であれば海外旅行等に振り向ける支出を高額商品の購買に充てる動きが引き続きみられている（岡山[小売]）。 |
| 住宅投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 持家の受注は、コロナ禍における働き方の変化や在宅時間の増加を背景に、住環境を充実させたいとのニーズの高まりを受け、持ち直している（下関）。 ・ 材木の仕入価格上昇を受けて、9月以降の契約分から持家の販売価格を+100万円超引き上げており、今後の受注面へのマイナスの影響が懸念される（広島）。 |
| 生産 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 既往の半導体不足や東南アジアからの部品不足に伴う完成車メーカーの減産を受けて、自動車部品の生産調整を続けており、先行きも減産の継続を余儀なくされる可能性がある（広島[自動車関連]）。 ・ 土産物の生産は、7月まで持ち直し傾向にあったものの、8月以降の感染再拡大に伴う観光需要の減少を受けて、再び減少に転じた（松江[食料品]）。 ・ 産業・建設機械向けや自動車向けを中心とした旺盛な鋼材需要を背景に、ほぼフル操業を続けており、足もと、生産量の引き上げ余地は小さくなっている（広島[鉄鋼]）。 ・ 製造業の回復を背景に、自動車向けや家電向けなど、幅広い用途で化学製品の需要が堅調であり、大規模定期修理終了後の在庫積み増し分を含め、高めの生産水準となっている（岡山[化学]）。 ・ 経済活動の再開による荷動きの活発化等を背景に、北米向けの受注が好調となっており、生産水準が追い付かない状況であるため、先行きは他部門からの応援等による生産水準引き上げも検討している（広島[生産用機械]）。 ・ 4月頃から、電子部品や樹脂製品、鋼材など様々な部材の調達が困難化しており、今のところ代替品の調達や工程見直し等により凌いでいるが、納期遅延等がいつ発生してもおかしくない状況（松江[業務用機械]）。 |
| 雇用・所得 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 劇場は、感染症の影響を受けたイベントの中止等により客足の回復に目途が立たないことから、廃業することにした。これまで維持してきた雇用については、人員整理に着手している（下関[対個人サービス]）。 ・ 新卒は例年30名程度を採用しているが、感染症拡大による業績悪化を受けて、2022年度入社を採用は見送る方針（広島[宿泊]）。 ・ 昨年後半からの生産回復や堅調な需要を背景とした能力増強投資を受け、地元高卒者を中心に工員の採用を積極化している（下関[化学]）。 ・ 半導体不足による自動車減産の影響を受けた一時帰休や残業削減により、従業員の給与は減少している（松江[自動車関連]）。 ・ 今年度の冬季賞与は、業績が幾分改善しているため、支給月数を前年よりも小幅に引き上げる予定だが、コロナ禍以前の支給水準には及ばない（岡山[自動車関連]）。 ・ 慢性的な人手不足を解消するため、コロナ禍において業績が厳しい中でも、初任給の引き上げによって新卒採用を増加させる方針（下関[飲食]）。 |

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している。

すなわち、設備投資は、堅調に推移している。個人消費は、弱い動きとなっている。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。こうした中、生産は、持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、堅調に推移している。

9月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、弱い動きとなっている。

大型小売店の売上は、ひと頃持ち直しつつあったが、感染症再拡大の影響から弱含んでおり、総じて横ばい圏内の動きとなっている。

コンビニエンスストア売上高は、弱めの動きとなっている。

家電販売は、このところ増勢が鈍化しているが、引き続き底堅く推移している。

乗用車販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械は、増加している。汎用・生産用機械は、持ち直している。化学は、振れを伴いつつも、持ち直している。輸送機械、紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばのマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比4%台半ばのプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比3%程度のプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

| 項目名 | 企業等から聞かれた主な声 |
|-------|---|
| 公共投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・国や県からの国土強靱化関連工事の発注が続くもとの、土木事業の手持ち工事量は増加しており、既に来年度分まで確保している（高松）。 ・前年度の最終補正予算で計上された国土強靱化関連の工事などが、今年度に入って早期に発注されており、県内の公共工事請負金額は過去 20 年間でみても最高水準で推移している（高知）。 |
| 設備投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用冷凍食品の生産能力増強に向けた投資を行ってきたが、内食需要の高まりによる市場拡大に生産が追いつかない状況が続いており、追加投資を計画している（高松[食料品]）。 ・半導体需要増による足もとの収益回復や、今後も 5G や EV の本格普及に伴って電子部品需要が増加すると見込むもとの、今年度は、研究開発や生産能力の強化に向けた投資を、前年度の 1.6 倍相当の規模で実施する計画（高松[電気機械]）。 ・マスクの着用習慣はポストコロナでも続くと判断し、高品質・高機能の国産マスク向け原材料の増産を企図して新工場を建設する（高知[紙・パルプ]）。 ・世界的に脱炭素など環境対応強化の気運が高まる中で、好調な海運市況も追い風となり、重油に比べ温室効果ガスの排出量が少ない LNG 燃料の船隊を新たに揃える計画（松山[運輸]）。 ・営業用設備の不足感が高まっているが、感染症の影響で設備業者との打ち合わせが困難となっていることに加え、商品市況の上昇によるコスト高も追い打ちとなり、新規の投資実行には二の足を踏んでいる（松山[卸売]）。 |
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏を中心とした百貨店の食料品売り場におけるクラスター発生の報道を受けて、当店でも客足が減少し、これまで堅調だった食料品の売上が落ち込んだ（高松[商業施設]）。 ・食料品等の売上はまん延防止等重点措置の適用後に増加したが、押上げのインパクトとしては昨春の緊急事態宣言時に比べて小さい（高知[スーパー]）。 ・コロナ禍が長期化する中で、マスクや消毒用アルコール、飛沫防止用ビニールなど感染症対策用品は消費者にほぼ行き渡り、売上は落ち着いている（高松[ホームセンター]）。 ・既往の半導体不足や東南アジアでの感染拡大による部品供給不足を背景に、納期が長期化している。受注は、感染症再拡大による来場者数の減少から伸び悩んでいる（松山[自動車販売]）。 ・まん延防止等重点措置適用期間は、酒類提供ができず、営業自体が成り立たないため、昨春の緊急事態宣言以来の臨時休業とした（高知[対個人サービス]）。 ・客室稼働率は一時 60% 台まで持ち直していたところ、感染症再拡大によって 20% 程度まで低下しており、年末の予約も低調。宴会部門はまん延防止等重点措置適用によってさらに深刻で、書き入れ時の年末年始は予約がほとんど入っていない（高松[宿泊]）。 ・外出自粛要請等から旅行を控える動きがみられる中、サービスから財に需要がシフトしており、インポートブランドや高級腕時計などの高額品需要が根強い（松山[商業施設]）。 |

| | |
|-------|---|
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・感染症再拡大を受けた巣ごもり需要の再燃を背景に食料品販売が増加しているほか、ワクチンの副反応対策として解熱鎮痛剤の売上が大幅に伸びている（高知[ドラッグストア]）。 |
| 住宅投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・持家については、住宅ローン減税の特例措置を受けるための契約期限が近付いていることや、ウッドショックなどを背景とした住宅価格の先高観から、一部の顧客に住宅購入を前倒しする動きがみられ、足もと着工数が増加している（高松<高知>）。 ・分譲マンションについては、人気エリアの用地不足を背景に新規の建設案件が減少しているほか、案件も小型化している（松山）。 |
| 生産 | <ul style="list-style-type: none"> ・国内外における5G対応スマホ・家電の好調な販売やデータセンター設置の動きを背景に、電子部品の需要が引き続き増加している（高松[電気機械]）。 ・家電や産業機器向けは引き続き好調であるほか、自動車向けについても足もとの生産調整を行っているものの、その要因である東南アジアにおける感染拡大を受けた供給制約は一時的なものとみており、先行きは増産を見込んでいる（高松[はん用機械]）。 ・据付調整を行う技術者の海外派遣が難しいなど感染症の影響もみられるが、中国や台湾を中心に設備投資マインドが上向いており、半導体製造装置の受注が回復している（松山[生産用機械]）。 ・鋼材価格上昇による採算面への影響を考えると、今後更に受注を獲得していくべきか悩ましいが、足もとの受注動向は、好調な海運市況のもとで、船価を含めて回復している（松山[輸送用機械]）。 ・ワクチン接種の進展により今秋には宴会・イベント需要が回復し始めると想定していたが、依然として回復の兆しがうかがわれないことから、2年連続で新酒の減産を決めた（高知[食料品]）。 |
| 雇用・所得 | <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で自主退職者が増え、正社員はコロナ禍前に比べ1割強減少した。このままでは感染症収束後に人手不足に陥る可能性があるが、減収が続く中でキャッシュアウトを抑制したいため、今は採用活動を控えている（高松[飲食]）。 ・巣ごもり需要によって堅調な食料品製造業の事業所からはコンスタントに求人票が提出されている一方、外出自粛の影響でダメージを受けている飲食業や宿泊業の求人数はコロナ禍前を大幅に下回っており、感染症の影響は業種によって二極化している（高松[経済団体]）。 ・これまで業況が厳しい中で休業せざるを得ず、人員は過剰気味であったが、このところの業況改善に伴い休業日数を減らしており、人員過剰感は和らいでいる（高知[生産用機械]）。 ・今夏の賞与は例年と同程度の水準で支給したが、受注の減少から先行きの操業度を落とす方針にあり、冬季賞与は減額せざるを得ない（松山[輸送用機械]）。 ・感染症の影響で売上の減少が続く中で最低賃金の引き上げが決まり、収益的にはさらに厳しくなるものの、人手確保のためには賃上げはやむを得ないとする地元企業が少なくない（松山[経済団体]）。 ・最低賃金の引き上げに伴いパートの時給を引き上げたが、人手不足解消を企図して最低賃金の上昇幅以上の賃上げを実施した（高知[食料品]）。 |

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、下押し圧力が強い状態にある中、持ち直しの動きが一服している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、一部業種に弱さがみられるものの、持ち直している。住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。輸出は、足踏み状態となっている。

こうした中で、生産は、足踏み状態となっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、横ばいで推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、足踏み状態となっている。

設備投資は、一部業種に弱さがみられるものの、持ち直している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2021年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、下押し圧力が強い状態にある中、持ち直しの動きが一服している。

百貨店売上高は、弱めの動きとなっている。スーパー売上高は、持ち直している。コンビニエンスストア売上高は、持ち直しつつある。家電販売は、堅調に推移している。乗用車新車登録台数は、供給制約の影響から登録に遅れがみられるものの、販売地合いは持ち直している。旅行取扱額は、国内外ともに大幅に減少した状況が続いている。この間、観光面も、厳しい状況が続いている。

住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足踏み状態となっている。

主要業種別にみると、自動車は、部品の供給制約の影響により、大幅に減少している。電子部品・デバイス、汎用・生産用・業務用機械は、半導体関連向けを中心に増加している。化学は、低調に推移している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直している。食料品は、弱含んで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を下回ったものの、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

| 項目名 | 企業等から聞かれた主な声 |
|-------|--|
| 公共投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化基本計画を背景に減災・防災工事が着実に進捗しているため、公共工事は高水準で推移している（鹿児島<長崎>）。 ・令和2年7月豪雨関連の復旧工事が本格化する中、本年8月の大雨に伴う災害復旧工事もみられており、公共工事は一段と増加している（大分<熊本>）。 |
| 輸出 | <ul style="list-style-type: none"> ・部品の供給制約を受けて減産を余儀なくされているため、輸出が減少している（福岡[輸送用機械]）。 ・海外需要全体は好調だが、東南アジアでの公衆衛生上の措置による生産活動制限の影響で、同地域向けの設備機械の輸出は減少している（北九州[電気機械]）。 ・海外半導体メーカーの投資積極化を背景に、半導体製造装置の需要が強まっており、台湾・米国・中国向けの輸出は高水準で推移している（熊本[生産用機械]）。 |
| 設備投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・半導体向け部材の旺盛な需要を受けて、新たな製造装置の導入などの能力増強投資を進めている（福岡[電気機械]）。 ・海外半導体メーカーの投資積極化を背景に半導体製造装置向け部品の受注が増加しているほか、今後も更なる需要増加が見込まれるため、需要の取り込み強化に向けて能力増強投資を進めている（鹿児島[生産用機械]）。 ・能力増強などを企図して新工場を建設。同工場では、太陽光発電設備を設置するなど、環境面にも配慮している（福岡[食料品]）。 ・生産性向上を企図して、不良品の選別を自動化する省人化投資を実施（大分[輸送用機械]）。 ・中食需要の定着や共働き世帯の増加等を受けた総菜需要の強まりを見据えて、セントラルキッチンや物流センターの新設を計画（鹿児島[スーパー]）。 ・巣ごもり需要を受けて好調な冷凍食品等向けに大型倉庫を新設するなど、物流拠点の整備を進めている（北九州[卸売]）。 ・コロナ禍での収益悪化を受けて、不急の投資は控えており、補修工事等の必要最低限の範囲にとどめている（那覇[宿泊]）。 |
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の発出を受けた時短営業に加え、8月の大雨の影響もあって、客足の低迷が続いている（福岡[百貨店]）。 ・夏休み期間は、感染再拡大や大雨の影響から帰省客が減少。例年、三世帯家族の来店で売上が伸びるランドセル等が鈍い動きとなった（大分[商業施設]）。 ・感染症の影響から利用客が大幅に減少した。例年であれば8月は、帰省客による家族利用や同窓会といった需要が期待できただけに大きな痛手（熊本[飲食]）。 ・当地の緊急事態宣言が長期化する中、宿泊需要の低迷が続いている。新規予約の動きも鈍く、改善の兆しはみられていない（那覇[宿泊]）。 ・ワクチン接種の進捗等による改善を期待していたが、感染再拡大による宿泊助成策の停止や大雨の影響から、多くの宿泊予約のキャンセルが発生（長崎[宿泊]）。 ・緊急事態宣言のもとで、内食需要が強まっており、食料品の売上が伸長している（那覇[スーパー]）。 |

| | |
|-------|---|
| 個人消費等 | <ul style="list-style-type: none"> ・感染再拡大を受けて巣ごもり需要が強まったため、住宅地を中心に、弁当・総菜・スイーツ等の販売が伸長している（鹿児島[コンビニ]）。 ・テレビや冷蔵庫等の高機能・高単価商品を中心に堅調な販売地合いが続いている（福岡[家電販売]）。 ・完成車メーカーの減産の影響で納車の遅れが長期化しているが、新型車を中心に受注は堅調で、顧客の購買意欲の低下にはつながっていない（長崎[自動車販売]）。 ・テイクアウト需要の拡大を受けて、専用商品の開発などの販売強化に取り組んだ結果、テイクアウト事業が売上の半分を占めるまでに拡大（鹿児島[飲食]）。 ・密を回避できるレジャーとしてアウトドア需要が強まっており、グランピング施設の利用が増加傾向（熊本[宿泊]）。 ・原材料価格の上昇により一部商品で値上げを行っているが、全体としては低価格戦略を進めるもとの、従来よりも販売価格を抑えている（北九州[スーパー]）。 |
| 住宅投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークや在宅時間の長期化に伴い、顧客の住宅購入意欲が高まっており、分譲マンションの販売は好調（北九州）。 ・木材価格の上昇を受けて木造住宅等を値上げしたが、販売への影響はみられず、戸建て志向の強まりを背景とした堅調な地合いが続いている（福岡<大分>）。 ・資材価格の上昇により工事費が高止まっていることなどから、貸家の新設案件は低水準で推移している（那覇）。 |
| 生産 | <ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアでの感染拡大を受けた部品の供給制約の影響から、減産を余儀なくされている。先行きについても不透明感が強い（大分[輸送用機械]）。 ・公衆衛生上の措置や8月の大雨の影響から、観光地や飲食店向けの需要が落ち込んでおり、飲料の生産は低調に推移している（福岡[食料品]）。 ・データセンターやスマホ向けの半導体需要の強まりを受けて、受注が増加しており、当面の生産は増加基調が続く見通し（鹿児島[電気機械]）。 ・海外半導体メーカーの投資積極化を背景に、半導体製造装置の受注が絶好調。フル操業でも対応しきれないため、今後はマンパワーを増強して、生産体制を強化する予定（熊本[生産用機械]）。 |
| 雇用・所得 | <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊需要の低迷による業績不振が続いているが、雇用調整助成金等の活用により雇用を維持している。一方で、新規採用は見送っており、先行きも需要回復が見通せないため、採用の再開予定はない（北九州[宿泊]）。 ・雇用調整助成金を活用して雇用維持に努めてきたが、業績低迷が長期化する中、経費削減のために自主退職を募っている（大分[宿泊]）。 ・業績の低迷が続いているものの、部署間やグループ企業内の再配置のほか、外部企業への出向を通じて、雇用を維持している（那覇[運輸]）。 ・受注が増加する中、従来の採用条件では人手の確保が間に合わないことから、未経験者の採用を開始したものの、定着率は低い（北九州[電気機械]）。 ・コロナ禍が想定よりも長期化するもとの、先行きも見通せず、厳しい経営環境が続いているため、今年の賞与は昨年より更に減額予定（長崎[運輸]）。 ・業績低迷を受けて、従業員への給与や賞与の支給は抑制せざるを得ない。このため、従業員には、収入減少を補填する選択肢として副業を解禁した（熊本[運輸]）。 ・最低賃金の引き上げに合わせて、所定内給与を増額予定。原材料価格の上昇分と合わせて販売価格に転嫁したいと考えているが、取引先との交渉は難航している（長崎[食料品]）。 |

参考計表

| | |
|---------|--------------------------------------|
| (図表 1) | 百貨店・スーパー販売額 |
| (図表 2) | コンビニエンスストア販売額 |
| (図表 3) | 乗用車新車登録台数 |
| (図表 4) | 新設住宅着工戸数 |
| (図表 5) | 民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数 |
| (図表 6) | 公共工事請負金額 |
| (図表 7) | 鋳工業生産指数 |
| (図表 8) | 鋳工業出荷指数 |
| (図表 9) | 鋳工業在庫指数 |
| (図表 10) | 有効求人倍率 |
| (図表 11) | 完全失業率 雇用者数 |
| (図表 12) | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均) |
| (図表 13) | 企業倒産 |
| (図表 14) | 地域別業況判断D I |
| (図表 15) | 国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高 |
| (参 考) | 地域割り一覧表 |

(利用上の留意事項)

1. 計数は 10月4日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 2018年 | ▲ 0.4 | ▲ 1.7 | 0.4 | ▲ 0.4 | 0.4 | ▲ 0.3 | ▲ 1.2 | ▲ 0.9 | ▲ 0.9 | ▲ 0.5 |
| 2019年 | ▲ 0.8 | ▲ 1.6 | ▲ 1.3 | ▲ 1.5 | ▲ 1.1 | ▲ 1.0 | ▲ 1.3 | ▲ 2.4 | ▲ 1.1 | ▲ 1.3 |
| 2020年 | ▲ 4.5 | ▲ 1.5 | ▲ 3.3 | ▲ 6.5 | ▲ 3.2 | ▲ 11.2 | ▲ 4.0 | ▲ 3.4 | ▲ 8.5 | ▲ 6.6 |
| 2020/1Q | ▲ 4.6 | ▲ 1.3 | ▲ 3.2 | ▲ 3.2 | ▲ 1.9 | ▲ 7.2 | ▲ 2.4 | ▲ 2.6 | ▲ 5.7 | ▲ 4.0 |
| 2Q | ▲ 7.7 | ▲ 3.3 | ▲ 8.2 | ▲ 14.5 | ▲ 8.0 | ▲ 21.4 | ▲ 10.4 | ▲ 9.3 | ▲ 18.2 | ▲ 14.0 |
| 3Q | ▲ 4.3 | ▲ 3.1 | ▲ 4.0 | ▲ 7.1 | ▲ 4.3 | ▲ 11.2 | ▲ 4.7 | ▲ 2.6 | ▲ 9.9 | ▲ 7.2 |
| 4Q | ▲ 1.5 | 1.6 | 1.7 | ▲ 1.6 | 1.1 | ▲ 5.4 | 1.0 | 0.6 | ▲ 1.1 | ▲ 1.6 |
| 2021/1Q | ▲ 1.8 | ▲ 1.7 | ▲ 1.0 | ▲ 3.3 | ▲ 1.1 | ▲ 3.6 | ▲ 2.0 | ▲ 2.9 | ▲ 3.9 | ▲ 2.9 |
| 2Q | 2.4 | 0.9 | 5.1 | 6.8 | 4.7 | 6.2 | 3.9 | 2.8 | 7.9 | 5.7 |
| 2020/ 7 | ▲ 1.1 | ▲ 0.7 | ▲ 1.0 | ▲ 4.7 | 0.0 | ▲ 7.9 | ▲ 0.9 | 0.1 | ▲ 6.0 | ▲ 4.2 |
| 8 | ▲ 2.2 | ▲ 1.2 | ▲ 3.2 | ▲ 2.2 | ▲ 0.5 | ▲ 6.8 | ▲ 2.2 | 0.7 | ▲ 6.9 | ▲ 3.2 |
| 9 | ▲ 9.6 | ▲ 7.7 | ▲ 7.8 | ▲ 13.9 | ▲ 12.0 | ▲ 18.5 | ▲ 11.0 | ▲ 8.6 | ▲ 16.8 | ▲ 13.9 |
| 10 | 3.0 | 4.9 | 4.4 | 3.4 | 5.3 | ▲ 1.0 | 6.0 | 3.7 | 3.0 | 2.9 |
| 11 | ▲ 3.0 | 0.8 | 0.0 | ▲ 3.8 | ▲ 0.9 | ▲ 7.0 | 0.3 | ▲ 0.5 | ▲ 2.6 | ▲ 3.4 |
| 12 | ▲ 3.5 | ▲ 0.3 | 1.1 | ▲ 3.4 | ▲ 0.4 | ▲ 7.2 | ▲ 2.1 | ▲ 1.0 | ▲ 2.9 | ▲ 3.4 |
| 2021/ 1 | ▲ 6.4 | ▲ 2.0 | ▲ 2.3 | ▲ 7.2 | ▲ 3.8 | ▲ 10.9 | ▲ 4.2 | ▲ 4.5 | ▲ 10.5 | ▲ 7.2 |
| 2 | ▲ 3.1 | ▲ 3.4 | ▲ 2.7 | ▲ 5.2 | ▲ 3.8 | ▲ 4.6 | ▲ 4.3 | ▲ 5.4 | ▲ 6.6 | ▲ 4.8 |
| 3 | 4.1 | 0.0 | 2.2 | 1.9 | 4.1 | 5.4 | 2.4 | 0.6 | 5.4 | 2.9 |
| 4 | 7.9 | 4.2 | 12.6 | 15.5 | 13.2 | 21.7 | 14.6 | 8.9 | 26.6 | 15.5 |
| 5 | 3.5 | 1.5 | 9.6 | 8.4 | 4.9 | 0.3 | 5.0 | 4.5 | 7.9 | 5.7 |
| 6 | ▲ 3.4 | ▲ 2.7 | ▲ 5.1 | ▲ 1.5 | ▲ 2.4 | ▲ 0.6 | ▲ 5.7 | ▲ 3.7 | ▲ 5.7 | ▲ 2.3 |
| 7 | 0.3 | 0.3 | ▲ 0.8 | 1.5 | 2.4 | 2.4 | ▲ 1.0 | ▲ 0.1 | 0.0 | 1.3 |
| 8 | ▲ 2.6 | ▲ 3.7 | n. a. | ▲ 4.9 | n. a. | ▲ 4.9 | ▲ 6.2 | ▲ 5.1 | ▲ 6.9 | ▲ 4.7 |

(注) 2021/8月、および2021/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 2018年 | 0.7 | ▲ 0.3 | 0.4 | 0.1 | 1.2 | ▲ 0.6 | ▲ 0.4 | 0.6 | ▲ 0.4 | 0.0 |
| 2019年 | ▲ 0.4 | ▲ 0.9 | ▲ 0.5 | ▲ 1.3 | ▲ 1.1 | ▲ 0.8 | ▲ 0.8 | ▲ 0.3 | ▲ 1.3 | ▲ 1.1 |
| 2020年 | ▲ 4.0 | ▲ 1.2 | ▲ 1.1 | ▲ 4.7 | ▲ 2.0 | ▲ 11.0 | ▲ 4.6 | ▲ 1.7 | ▲ 6.6 | ▲ 5.4 |
| 2020/1Q | ▲ 3.9 | ▲ 1.4 | ▲ 2.1 | ▲ 2.9 | ▲ 1.0 | ▲ 7.0 | ▲ 2.4 | ▲ 0.1 | ▲ 5.1 | ▲ 3.5 |
| 2Q | ▲ 6.6 | ▲ 2.1 | ▲ 6.3 | ▲ 10.9 | ▲ 5.7 | ▲ 20.5 | ▲ 10.1 | ▲ 5.5 | ▲ 14.3 | ▲ 11.4 |
| 3Q | ▲ 4.1 | ▲ 2.4 | ▲ 1.2 | ▲ 5.1 | ▲ 3.0 | ▲ 11.0 | ▲ 5.7 | ▲ 0.8 | ▲ 7.5 | ▲ 5.8 |
| 4Q | ▲ 1.6 | 1.1 | 4.9 | ▲ 0.5 | 1.4 | ▲ 5.9 | ▲ 0.5 | ▲ 0.4 | ▲ 0.1 | ▲ 1.2 |
| 2021/1Q | ▲ 1.4 | ▲ 1.6 | 1.5 | ▲ 1.5 | ▲ 0.8 | ▲ 4.3 | ▲ 2.7 | ▲ 4.1 | ▲ 3.1 | ▲ 2.1 |
| 2Q | 2.5 | 0.7 | 7.1 | 7.4 | 4.7 | 5.5 | 4.0 | 1.1 | 8.7 | 5.8 |
| 2020/ 7 | ▲ 1.1 | 0.2 | 1.1 | ▲ 3.1 | 0.7 | ▲ 7.8 | ▲ 2.1 | 2.4 | ▲ 4.1 | ▲ 3.2 |
| 8 | ▲ 1.8 | 0.2 | ▲ 1.2 | 0.6 | 1.6 | ▲ 6.3 | ▲ 3.0 | 4.0 | ▲ 3.8 | ▲ 1.2 |
| 9 | ▲ 9.5 | ▲ 7.5 | ▲ 3.7 | ▲ 12.2 | ▲ 10.7 | ▲ 18.6 | ▲ 11.9 | ▲ 8.6 | ▲ 14.6 | ▲ 12.8 |
| 10 | 3.1 | 4.7 | 9.1 | 5.4 | 6.1 | ▲ 1.2 | 4.8 | 3.8 | 4.9 | 4.0 |
| 11 | ▲ 2.6 | ▲ 0.1 | 3.4 | ▲ 3.0 | ▲ 0.7 | ▲ 7.5 | ▲ 1.5 | ▲ 2.0 | ▲ 2.0 | ▲ 3.2 |
| 12 | ▲ 4.0 | ▲ 0.7 | 2.9 | ▲ 2.7 | ▲ 0.4 | ▲ 8.0 | ▲ 3.4 | ▲ 2.4 | ▲ 2.2 | ▲ 3.3 |
| 2021/ 1 | ▲ 5.6 | ▲ 1.4 | ▲ 0.2 | ▲ 4.4 | ▲ 2.7 | ▲ 11.0 | ▲ 6.2 | ▲ 4.9 | ▲ 8.9 | ▲ 5.8 |
| 2 | ▲ 2.4 | ▲ 3.3 | 0.2 | ▲ 2.3 | ▲ 3.1 | ▲ 4.9 | ▲ 3.9 | ▲ 6.0 | ▲ 5.4 | ▲ 3.3 |
| 3 | 4.2 | ▲ 0.2 | 4.5 | 2.3 | 3.5 | 4.0 | 2.3 | ▲ 1.6 | 5.6 | 2.8 |
| 4 | 7.8 | 4.1 | 14.4 | 16.2 | 13.3 | 20.9 | 14.6 | 7.5 | 27.2 | 15.7 |
| 5 | 3.7 | 1.6 | 12.4 | 9.0 | 4.7 | 0.0 | 5.2 | 3.2 | 8.8 | 6.0 |
| 6 | ▲ 3.4 | ▲ 3.2 | ▲ 3.2 | ▲ 1.0 | ▲ 2.5 | ▲ 1.5 | ▲ 5.6 | ▲ 6.2 | ▲ 5.0 | ▲ 2.2 |
| 7 | 0.1 | 0.5 | 1.2 | 2.1 | 1.6 | 1.4 | ▲ 0.9 | ▲ 3.5 | 0.4 | 1.3 |
| 8 | ▲ 2.7 | ▲ 3.5 | n. a. | ▲ 4.2 | n. a. | ▲ 6.4 | ▲ 5.7 | ▲ 9.3 | ▲ 6.6 | ▲ 4.8 |

(注) 2021/8月、および2021/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 2018年 | 1.5 | 0.4 | 2.2 | 1.2 | 2.4 | 2.1 | 0.9 | 2.6 | 2.0 |
| 2019年 | 2.0 | 0.9 | 1.6 | 0.9 | 2.6 | 2.0 | 1.1 | 2.0 | 1.7 |
| 2020年 | ▲ 2.9 | ▲ 3.7 | ▲ 4.6 | ▲ 5.1 | ▲ 5.5 | ▲ 3.6 | ▲ 4.2 | ▲ 3.4 | ▲ 4.4 |
| 2020/1Q | ▲ 0.1 | ▲ 0.8 | 0.4 | ▲ 1.9 | ▲ 1.3 | ▲ 0.4 | ▲ 0.7 | 0.0 | ▲ 0.3 |
| 2Q | ▲ 5.5 | ▲ 6.6 | ▲ 8.2 | ▲ 9.3 | ▲ 10.8 | ▲ 8.3 | ▲ 8.5 | ▲ 8.1 | ▲ 8.5 |
| 3Q | ▲ 2.7 | ▲ 4.7 | ▲ 5.7 | ▲ 6.9 | ▲ 6.8 | ▲ 4.9 | ▲ 4.7 | ▲ 4.5 | ▲ 5.6 |
| 4Q | ▲ 3.1 | ▲ 2.5 | ▲ 4.6 | ▲ 1.8 | ▲ 2.6 | ▲ 0.5 | ▲ 2.9 | ▲ 1.0 | ▲ 3.2 |
| 2021/1Q | ▲ 2.2 | ▲ 1.7 | ▲ 3.6 | ▲ 3.3 | ▲ 2.4 | ▲ 1.0 | ▲ 2.2 | ▲ 1.3 | ▲ 2.8 |
| 2Q | 2.3 | 2.6 | 4.8 | 3.7 | 5.6 | 8.0 | 4.5 | 7.6 | 5.0 |
| 2020/ 7 | ▲ 4.9 | ▲ 6.9 | ▲ 8.3 | ▲ 9.2 | ▲ 9.3 | ▲ 7.0 | ▲ 6.4 | ▲ 6.0 | ▲ 7.9 |
| 8 | ▲ 3.8 | ▲ 5.6 | ▲ 5.2 | ▲ 6.8 | ▲ 7.0 | ▲ 5.2 | ▲ 5.3 | ▲ 4.9 | ▲ 5.6 |
| 9 | 0.8 | ▲ 1.5 | ▲ 3.3 | ▲ 4.8 | ▲ 4.1 | ▲ 2.4 | ▲ 2.4 | ▲ 2.3 | ▲ 3.1 |
| 10 | ▲ 3.1 | ▲ 2.0 | ▲ 5.1 | 0.7 | ▲ 1.6 | ▲ 1.2 | ▲ 4.9 | ▲ 3.5 | ▲ 3.3 |
| 11 | ▲ 2.9 | ▲ 2.6 | ▲ 4.2 | ▲ 2.2 | ▲ 1.6 | 1.8 | ▲ 0.5 | 1.6 | ▲ 2.4 |
| 12 | ▲ 3.3 | ▲ 2.9 | ▲ 4.5 | ▲ 4.0 | ▲ 4.6 | ▲ 2.0 | ▲ 3.1 | ▲ 1.0 | ▲ 3.8 |
| 2021/ 1 | ▲ 3.6 | ▲ 2.4 | ▲ 4.6 | ▲ 4.9 | ▲ 5.5 | ▲ 2.9 | ▲ 4.1 | ▲ 3.8 | ▲ 4.4 |
| 2 | ▲ 6.7 | ▲ 4.8 | ▲ 7.7 | ▲ 6.4 | ▲ 5.9 | ▲ 4.9 | ▲ 5.2 | ▲ 5.3 | ▲ 6.6 |
| 3 | 3.5 | 1.8 | 1.3 | 1.4 | 4.2 | 4.6 | 2.6 | 5.2 | 2.5 |
| 4 | 4.5 | 6.1 | 7.5 | 6.2 | 9.1 | 11.5 | 7.0 | 13.5 | 8.2 |
| 5 | 1.9 | 2.8 | 5.3 | 4.0 | 5.3 | 8.5 | 5.4 | 7.9 | 5.3 |
| 6 | 0.5 | ▲ 0.7 | 1.7 | 1.1 | 2.6 | 4.2 | 1.3 | 1.9 | 1.7 |
| 7 | 4.8 | 4.2 | 5.6 | 8.3 | 7.0 | 8.4 | 5.0 | 6.1 | 6.1 |
| 8 | ▲ 0.3 | ▲ 3.3 | ▲ 1.6 | ▲ 0.2 | 0.1 | ▲ 0.7 | ▲ 2.2 | ▲ 1.1 | ▲ 1.2 |

(注) 2021/8月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2018年 | ▲ 2.2 | ▲ 0.8 | 1.4 | ▲ 0.6 | 0.0 | 0.9 | 1.5 | 0.6 | 1.2 | 0.1 |
| 2019年 | ▲ 2.8 | ▲ 1.5 | ▲ 3.7 | ▲ 2.3 | ▲ 1.9 | ▲ 0.9 | ▲ 4.0 | ▲ 0.1 | ▲ 1.9 | ▲ 2.0 |
| 2020年 | ▲ 11.9 | ▲ 12.1 | ▲ 11.9 | ▲ 10.6 | ▲ 12.1 | ▲ 12.6 | ▲ 10.1 | ▲ 10.7 | ▲ 12.1 | ▲ 11.5 |
| 2020/1Q | ▲ 10.1 | ▲ 11.3 | ▲ 10.4 | ▲ 7.7 | ▲ 11.6 | ▲ 11.9 | ▲ 9.2 | ▲ 10.1 | ▲ 12.4 | ▲ 10.1 |
| 2Q | ▲ 32.0 | ▲ 30.2 | ▲ 33.7 | ▲ 32.7 | ▲ 33.9 | ▲ 34.1 | ▲ 31.9 | ▲ 31.8 | ▲ 33.6 | ▲ 32.9 |
| 3Q | ▲ 13.5 | ▲ 12.8 | ▲ 14.4 | ▲ 13.3 | ▲ 15.1 | ▲ 16.4 | ▲ 12.9 | ▲ 15.4 | ▲ 13.5 | ▲ 14.1 |
| 4Q | 17.8 | 8.8 | 16.6 | 13.8 | 16.1 | 17.2 | 18.0 | 20.9 | 16.5 | 15.3 |
| 2021/1Q | ▲ 0.7 | 1.6 | 0.4 | 3.6 | 6.2 | 6.1 | 4.1 | 2.4 | 6.0 | 4.2 |
| 2Q | 15.4 | 15.1 | 29.2 | 28.5 | 27.2 | 28.5 | 23.4 | 17.2 | 20.4 | 25.0 |
| 2020/ 7 | ▲ 12.3 | ▲ 11.7 | ▲ 13.6 | ▲ 12.1 | ▲ 15.1 | ▲ 14.9 | ▲ 10.0 | ▲ 11.7 | ▲ 11.5 | ▲ 12.8 |
| 8 | ▲ 9.9 | ▲ 12.9 | ▲ 15.8 | ▲ 15.7 | ▲ 15.3 | ▲ 16.4 | ▲ 13.5 | ▲ 14.0 | ▲ 12.7 | ▲ 14.8 |
| 9 | ▲ 17.0 | ▲ 13.6 | ▲ 14.2 | ▲ 12.6 | ▲ 14.9 | ▲ 17.6 | ▲ 14.9 | ▲ 19.2 | ▲ 15.8 | ▲ 14.7 |
| 10 | 33.2 | 27.3 | 31.7 | 29.0 | 33.4 | 31.9 | 31.8 | 33.7 | 31.0 | 30.8 |
| 11 | 13.3 | ▲ 1.9 | 9.0 | 5.5 | 6.6 | 7.9 | 10.3 | 14.6 | 7.6 | 6.7 |
| 12 | 7.5 | 3.7 | 10.7 | 9.2 | 11.3 | 14.0 | 13.8 | 16.2 | 12.8 | 10.8 |
| 2021/ 1 | 1.9 | 3.4 | ▲ 4.6 | 6.4 | 12.7 | 8.9 | 8.0 | 6.7 | 10.2 | 7.7 |
| 2 | ▲ 5.7 | ▲ 3.6 | ▲ 7.7 | ▲ 0.3 | 0.4 | 2.3 | 0.2 | 2.0 | 1.9 | ▲ 0.1 |
| 3 | 1.0 | 4.2 | 7.8 | 4.8 | 6.5 | 7.2 | 4.5 | 0.0 | 6.4 | 5.3 |
| 4 | 14.3 | 22.1 | 40.3 | 35.4 | 37.9 | 31.7 | 30.5 | 28.3 | 26.4 | 31.6 |
| 5 | 41.0 | 41.4 | 51.6 | 51.3 | 50.7 | 55.2 | 48.5 | 45.1 | 50.2 | 50.0 |
| 6 | 0.3 | ▲ 6.3 | 7.1 | 9.1 | 5.0 | 9.5 | 2.4 | ▲ 7.1 | ▲ 2.3 | 4.5 |
| 7 | ▲ 5.4 | ▲ 11.4 | ▲ 4.9 | ▲ 4.4 | ▲ 4.8 | ▲ 5.2 | ▲ 10.2 | ▲ 10.8 | ▲ 10.1 | ▲ 6.5 |
| 8 | ▲ 5.8 | ▲ 6.6 | 0.5 | ▲ 0.9 | ▲ 1.3 | ▲ 2.0 | ▲ 3.3 | ▲ 6.2 | ▲ 4.7 | ▲ 2.5 |

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2018年 | ▲ 3.7 | ▲ 1.8 | ▲ 0.5 | ▲ 2.0 | ▲ 1.9 | ▲ 1.4 | ▲ 0.4 | ▲ 2.0 | ▲ 0.1 | ▲ 1.6 |
| 2019年 | ▲ 2.6 | ▲ 1.8 | ▲ 4.3 | ▲ 3.1 | ▲ 3.0 | ▲ 0.6 | ▲ 3.6 | ▲ 1.2 | ▲ 2.3 | ▲ 2.5 |
| 2020年 | ▲ 13.3 | ▲ 13.5 | ▲ 12.6 | ▲ 11.8 | ▲ 13.1 | ▲ 12.5 | ▲ 10.0 | ▲ 9.9 | ▲ 12.5 | ▲ 12.2 |
| 2020/1Q | ▲ 9.6 | ▲ 12.1 | ▲ 11.6 | ▲ 9.0 | ▲ 13.1 | ▲ 11.6 | ▲ 9.3 | ▲ 10.9 | ▲ 11.2 | ▲ 10.7 |
| 2Q | ▲ 31.2 | ▲ 28.4 | ▲ 31.3 | ▲ 32.2 | ▲ 33.9 | ▲ 32.3 | ▲ 28.5 | ▲ 27.6 | ▲ 32.4 | ▲ 31.8 |
| 3Q | ▲ 16.9 | ▲ 16.8 | ▲ 17.9 | ▲ 16.6 | ▲ 17.5 | ▲ 18.6 | ▲ 16.5 | ▲ 18.5 | ▲ 17.1 | ▲ 17.2 |
| 4Q | 13.9 | 6.5 | 16.6 | 13.5 | 16.2 | 18.0 | 19.3 | 26.6 | 16.1 | 15.1 |
| 2021/1Q | ▲ 4.7 | ▲ 1.4 | ▲ 1.3 | 2.1 | 4.8 | 5.0 | 3.4 | ▲ 0.4 | 1.2 | 2.2 |
| 2Q | 8.1 | 8.5 | 22.6 | 26.9 | 24.7 | 25.4 | 16.3 | 11.0 | 14.0 | 21.4 |
| 2020/ 7 | ▲ 18.9 | ▲ 21.3 | ▲ 21.8 | ▲ 18.3 | ▲ 20.5 | ▲ 21.0 | ▲ 18.7 | ▲ 19.2 | ▲ 19.8 | ▲ 19.6 |
| 8 | ▲ 9.9 | ▲ 12.1 | ▲ 18.0 | ▲ 17.9 | ▲ 16.2 | ▲ 16.2 | ▲ 14.3 | ▲ 14.9 | ▲ 15.9 | ▲ 16.1 |
| 9 | ▲ 19.8 | ▲ 15.9 | ▲ 14.3 | ▲ 14.3 | ▲ 15.8 | ▲ 18.2 | ▲ 16.0 | ▲ 20.2 | ▲ 15.4 | ▲ 15.8 |
| 10 | 31.6 | 29.1 | 38.2 | 31.8 | 37.2 | 36.0 | 36.5 | 46.6 | 37.8 | 34.5 |
| 11 | 9.6 | ▲ 4.3 | 8.1 | 4.9 | 7.0 | 8.0 | 12.5 | 20.6 | 7.3 | 6.4 |
| 12 | 2.2 | ▲ 1.5 | 6.5 | 7.0 | 9.0 | 12.9 | 11.5 | 16.2 | 7.4 | 8.0 |
| 2021/ 1 | 0.0 | 0.5 | ▲ 3.0 | 6.1 | 14.3 | 11.5 | 9.2 | 8.2 | 8.9 | 7.9 |
| 2 | ▲ 11.4 | ▲ 6.6 | ▲ 11.8 | ▲ 2.4 | ▲ 0.5 | ▲ 0.1 | ▲ 1.4 | ▲ 2.9 | ▲ 4.2 | ▲ 2.7 |
| 3 | ▲ 2.9 | 0.9 | 6.0 | 2.8 | 3.0 | 4.7 | 3.5 | ▲ 4.0 | 0.5 | 2.4 |
| 4 | 6.5 | 11.1 | 35.2 | 32.2 | 34.2 | 28.8 | 22.3 | 20.4 | 16.9 | 26.3 |
| 5 | 20.4 | 20.8 | 30.2 | 39.2 | 38.0 | 40.8 | 25.3 | 24.4 | 27.0 | 34.1 |
| 6 | 1.0 | ▲ 2.2 | 7.7 | 14.4 | 8.8 | 12.4 | 4.9 | ▲ 5.5 | 2.7 | 8.8 |
| 7 | 1.0 | ▲ 1.5 | 6.0 | 5.2 | 0.4 | 2.9 | 0.6 | ▲ 1.6 | 0.7 | 2.5 |
| 8 | ▲ 3.3 | ▲ 0.4 | 9.9 | 5.3 | 3.4 | 2.6 | 2.6 | 1.5 | 5.0 | 3.6 |

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2018年 | ▲ 4.1 | ▲ 3.8 | ▲ 1.4 | ▲ 4.8 | 3.2 | 2.6 | ▲ 3.8 | ▲ 9.7 | ▲ 1.2 | ▲ 2.3 |
| 2019年 | ▲ 9.1 | ▲ 8.1 | 5.5 | ▲ 4.5 | ▲ 1.3 | ▲ 3.2 | ▲ 0.2 | 0.7 | ▲ 5.8 | ▲ 4.0 |
| 2020年 | ▲ 3.9 | ▲ 15.9 | ▲ 16.3 | ▲ 8.4 | ▲ 13.8 | ▲ 5.7 | ▲ 12.9 | ▲ 5.2 | ▲ 14.2 | ▲ 9.9 |
| 2020/1Q | ▲ 2.5 | ▲ 15.4 | ▲ 18.1 | ▲ 10.1 | ▲ 8.3 | ▲ 5.6 | ▲ 18.8 | ▲ 11.1 | ▲ 10.4 | ▲ 9.9 |
| 2Q | ▲ 12.3 | ▲ 18.4 | ▲ 25.4 | ▲ 8.9 | ▲ 20.8 | ▲ 6.9 | ▲ 20.6 | ▲ 13.5 | ▲ 13.2 | ▲ 12.4 |
| 3Q | 0.1 | ▲ 15.8 | ▲ 10.7 | ▲ 7.0 | ▲ 14.2 | ▲ 7.4 | ▲ 9.2 | ▲ 7.2 | ▲ 22.3 | ▲ 10.1 |
| 4Q | 1.2 | ▲ 13.5 | ▲ 10.3 | ▲ 7.8 | ▲ 11.1 | ▲ 2.8 | ▲ 3.3 | 12.0 | ▲ 9.9 | ▲ 7.0 |
| 2021/1Q | 8.1 | ▲ 4.4 | ▲ 9.0 | 2.6 | ▲ 6.6 | ▲ 5.7 | ▲ 1.7 | ▲ 10.6 | ▲ 4.3 | ▲ 1.6 |
| 2Q | 10.9 | 1.3 | 13.9 | 5.5 | 11.2 | 12.4 | 18.9 | 1.6 | 7.4 | 8.1 |
| 2020/ 7 | ▲ 16.7 | ▲ 16.6 | ▲ 14.8 | ▲ 6.9 | ▲ 10.5 | ▲ 8.3 | ▲ 15.2 | ▲ 2.5 | ▲ 25.4 | ▲ 11.3 |
| 8 | 17.9 | ▲ 15.2 | ▲ 3.9 | ▲ 6.6 | ▲ 17.0 | ▲ 9.5 | ▲ 7.6 | ▲ 2.3 | ▲ 19.7 | ▲ 9.1 |
| 9 | 0.5 | ▲ 15.5 | ▲ 12.8 | ▲ 7.4 | ▲ 15.2 | ▲ 4.5 | ▲ 4.7 | ▲ 16.2 | ▲ 21.5 | ▲ 9.9 |
| 10 | 3.0 | ▲ 13.7 | ▲ 21.1 | ▲ 10.1 | ▲ 8.5 | ▲ 2.2 | ▲ 15.8 | 10.9 | ▲ 7.4 | ▲ 8.3 |
| 11 | 4.6 | ▲ 9.5 | ▲ 8.9 | ▲ 4.2 | ▲ 14.7 | 7.9 | 17.3 | 10.5 | ▲ 14.6 | ▲ 3.7 |
| 12 | ▲ 4.4 | ▲ 17.5 | 2.4 | ▲ 8.8 | ▲ 9.9 | ▲ 13.2 | ▲ 6.8 | 14.4 | ▲ 8.0 | ▲ 9.0 |
| 2021/ 1 | 29.3 | 2.3 | ▲ 15.4 | 3.7 | ▲ 13.2 | ▲ 10.6 | ▲ 5.9 | ▲ 10.0 | ▲ 10.6 | ▲ 3.1 |
| 2 | ▲ 13.5 | ▲ 7.2 | ▲ 12.0 | ▲ 2.5 | ▲ 1.9 | ▲ 6.0 | 4.5 | ▲ 7.9 | ▲ 3.8 | ▲ 3.7 |
| 3 | 12.9 | ▲ 6.9 | ▲ 2.2 | 6.1 | ▲ 4.4 | ▲ 1.3 | ▲ 3.5 | ▲ 13.2 | 1.3 | 1.5 |
| 4 | 17.6 | ▲ 0.5 | 8.2 | ▲ 2.4 | 1.6 | 31.4 | 26.3 | ▲ 6.0 | 16.2 | 7.1 |
| 5 | 10.8 | 8.3 | 18.0 | 11.4 | 21.8 | 1.3 | 20.0 | 18.4 | ▲ 0.2 | 9.9 |
| 6 | 4.7 | ▲ 2.4 | 15.5 | 8.1 | 13.3 | 5.4 | 12.0 | ▲ 4.1 | 6.8 | 7.3 |
| 7 | 0.8 | 12.5 | 19.1 | 5.3 | 13.4 | 11.9 | 8.5 | 8.3 | 22.1 | 9.9 |
| 8 | ▲ 20.2 | 16.5 | 32.7 | ▲ 0.5 | 24.0 | 15.2 | 7.1 | 17.3 | 17.9 | 7.5 |

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 関東甲信 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2018年度 | ▲ 5.8 | 11.6 | 17.4 | ▲ 9.1 | 13.4 | ▲ 6.9 | 7.1 | ▲ 19.6 | ▲ 8.1 | ▲ 2.7 |
| 2019年度 | ▲ 6.0 | ▲ 25.1 | ▲ 11.2 | 3.6 | ▲ 20.4 | 4.1 | ▲ 22.2 | 1.7 | ▲ 7.8 | ▲ 6.6 |
| 2020年度 | 5.5 | ▲ 1.3 | ▲ 14.2 | ▲ 10.7 | ▲ 2.7 | ▲ 1.4 | ▲ 5.4 | ▲ 9.1 | ▲ 13.7 | ▲ 6.9 |
| 2020/1Q | ▲ 5.5 | ▲ 27.6 | 14.2 | 5.3 | ▲ 22.9 | 11.6 | ▲ 4.9 | ▲ 11.2 | ▲ 32.3 | ▲ 5.6 |
| 2Q | 37.6 | 10.2 | ▲ 8.1 | ▲ 19.7 | ▲ 4.9 | ▲ 4.8 | 0.5 | ▲ 10.0 | ▲ 29.9 | ▲ 9.0 |
| 3Q | ▲ 10.0 | ▲ 14.1 | ▲ 31.7 | ▲ 5.1 | ▲ 5.7 | ▲ 24.0 | 3.6 | ▲ 8.3 | ▲ 21.4 | ▲ 12.7 |
| 4Q | ▲ 25.4 | ▲ 2.6 | ▲ 1.0 | ▲ 24.9 | ▲ 7.2 | 30.5 | ▲ 21.1 | ▲ 12.0 | 2.1 | ▲ 8.1 |
| 2021/1Q | 17.5 | 0.3 | ▲ 13.3 | 9.6 | 9.5 | ▲ 5.5 | ▲ 4.4 | ▲ 4.9 | 3.7 | 3.6 |
| 2Q | ▲ 9.4 | ▲ 16.4 | 6.0 | 34.4 | 0.9 | 7.5 | ▲ 19.9 | ▲ 14.5 | 14.6 | 9.4 |
| 2020/ 7 | 11.0 | ▲ 30.0 | ▲ 46.1 | ▲ 23.9 | ▲ 13.6 | ▲ 48.3 | 35.6 | ▲ 19.8 | ▲ 30.5 | ▲ 25.8 |
| 8 | ▲ 28.3 | ▲ 3.9 | ▲ 0.5 | ▲ 10.4 | 2.0 | 0.5 | ▲ 29.2 | 3.7 | ▲ 25.7 | ▲ 9.9 |
| 9 | ▲ 27.1 | ▲ 9.1 | ▲ 37.1 | 33.1 | ▲ 2.0 | ▲ 7.7 | 4.1 | ▲ 0.5 | ▲ 6.6 | 2.2 |
| 10 | ▲ 37.7 | ▲ 10.4 | ▲ 4.1 | 15.8 | ▲ 22.9 | 11.5 | ▲ 12.6 | ▲ 24.2 | ▲ 14.0 | ▲ 2.8 |
| 11 | ▲ 35.2 | 7.2 | ▲ 4.7 | ▲ 34.8 | 16.5 | 32.5 | ▲ 29.2 | ▲ 25.9 | 44.9 | ▲ 7.7 |
| 12 | 30.2 | ▲ 2.8 | 7.4 | ▲ 42.0 | ▲ 8.9 | 45.2 | ▲ 22.2 | 15.0 | ▲ 17.6 | ▲ 13.2 |
| 2021/ 1 | 238.5 | ▲ 16.4 | 12.7 | 76.8 | ▲ 21.2 | ▲ 39.6 | ▲ 32.4 | 1.5 | 3.5 | 13.4 |
| 2 | ▲ 21.7 | ▲ 0.6 | 76.4 | ▲ 26.4 | 24.8 | ▲ 12.9 | ▲ 24.4 | ▲ 5.0 | 16.1 | ▲ 9.2 |
| 3 | ▲ 15.6 | 10.1 | ▲ 52.7 | 10.4 | 21.8 | 43.0 | 48.2 | ▲ 10.5 | ▲ 7.5 | 8.7 |
| 4 | ▲ 60.7 | ▲ 10.8 | ▲ 3.9 | 17.2 | 1.2 | ▲ 4.3 | ▲ 13.3 | ▲ 50.6 | 77.3 | 3.3 |
| 5 | ▲ 20.7 | ▲ 39.7 | 30.4 | 41.0 | ▲ 31.6 | 0.8 | 33.5 | 52.8 | ▲ 10.7 | 5.1 |
| 6 | 67.7 | 4.2 | ▲ 6.8 | 48.6 | 40.3 | 29.5 | ▲ 52.8 | ▲ 17.8 | ▲ 8.9 | 20.8 |
| 7 | ▲ 55.4 | 31.3 | 57.2 | 26.7 | ▲ 8.5 | 5.5 | ▲ 13.7 | ▲ 24.1 | 17.7 | 6.7 |
| 8 | 6.8 | ▲ 40.3 | ▲ 10.5 | ▲ 22.2 | ▲ 10.2 | 8.6 | 19.8 | ▲ 28.5 | ▲ 11.4 | ▲ 15.0 |

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 北関東甲信 | 首都圏 | 東海 | 関西 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2020年度 | ▲ 26.1 | ▲ 20.9 | ▲ 3.6 | ▲ 6.1 | ▲ 19.1 | ▲ 7.8 | ▲ 20.0 | ▲ 11.6 | ▲ 11.9 | ▲ 18.4 | ▲ 10.5 |
| 製造 | ▲ 5.0 | ▲ 11.2 | ▲ 31.3 | ▲ 6.7 | ▲ 14.3 | ▲ 13.4 | ▲ 14.9 | ▲ 15.8 | ▲ 6.1 | ▲ 7.4 | ▲ 12.3 |
| 非製造 | ▲ 32.6 | ▲ 25.3 | 10.6 | ▲ 4.7 | ▲ 20.1 | 6.1 | ▲ 22.7 | ▲ 4.3 | ▲ 19.5 | ▲ 25.3 | ▲ 9.6 |
| 2021年度 | ▲ 9.9 | 10.5 | 17.2 | 38.3 | 20.2 | 5.3 | 12.0 | 8.4 | 23.0 | 15.0 | 11.3 |
| 製造 | ▲ 25.3 | 3.3 | 18.7 | 21.5 | 39.9 | 3.3 | 10.8 | 27.0 | 30.7 | 15.1 | 16.9 |
| 非製造 | ▲ 2.7 | 20.9 | 13.1 | 87.0 | 16.3 | 13.0 | 12.7 | ▲ 22.7 | 3.4 | 14.8 | 8.5 |

(注) 2021年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|----|-------|-------|
| 2017年 | 26 | 101 | 37 | 306 | 208 | 145 | 51 | 55 | 106 | 1,035 |
| 2018年 | 24 | 104 | 42 | 363 | 220 | 171 | 57 | 37 | 124 | 1,142 |
| 2019年 | 21 | 100 | 47 | 287 | 239 | 155 | 50 | 40 | 84 | 1,023 |
| 2020年 | 21 | 76 | 29 | 262 | 185 | 120 | 35 | 37 | 61 | 826 |

(注) 1. 2020年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業（太陽光発電所等を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2018年度 | ▲ 2.9 | ▲ 2.7 | 13.8 | 1.5 | 9.3 | ▲ 1.1 | 9.6 | 0.9 | ▲ 3.0 | 1.1 |
| 2019年度 | 11.5 | ▲ 3.0 | 16.9 | 1.4 | 13.4 | 17.9 | 18.9 | 16.2 | 5.8 | 6.8 |
| 2020年度 | 2.7 | 12.5 | 0.8 | ▲ 0.3 | ▲ 1.9 | 6.2 | ▲ 4.6 | ▲ 1.0 | 2.6 | 2.3 |
| 2020/1Q | ▲ 4.0 | ▲ 3.3 | 4.4 | 4.7 | 21.2 | 24.6 | 3.7 | ▲ 0.1 | 17.3 | 7.1 |
| 2Q | 11.0 | 9.3 | 8.1 | ▲ 5.5 | ▲ 4.9 | 18.0 | ▲ 0.1 | ▲ 3.8 | 12.7 | 3.4 |
| 3Q | ▲ 7.6 | 24.5 | ▲ 7.8 | 5.2 | 4.4 | 19.3 | 2.9 | 14.0 | 1.8 | 7.5 |
| 4Q | ▲ 11.6 | 16.2 | ▲ 8.9 | 1.7 | ▲ 7.5 | ▲ 13.0 | ▲ 16.5 | ▲ 15.3 | ▲ 7.7 | ▲ 3.4 |
| 2021/1Q | 4.2 | ▲ 1.4 | ▲ 5.1 | ▲ 1.3 | 0.7 | ▲ 2.4 | ▲ 8.0 | ▲ 2.4 | 1.8 | ▲ 1.1 |
| 2Q | 1.0 | ▲ 14.0 | ▲ 15.4 | 0.8 | ▲ 2.8 | ▲ 1.7 | ▲ 0.7 | 19.7 | 2.4 | ▲ 2.2 |
| 2020/ 7 | ▲ 18.6 | ▲ 9.1 | ▲ 9.2 | ▲ 3.2 | 2.5 | 3.9 | ▲ 12.0 | ▲ 3.8 | 2.9 | ▲ 4.1 |
| 8 | ▲ 1.2 | 41.7 | ▲ 9.4 | 21.4 | 4.1 | 3.7 | 11.9 | 6.5 | ▲ 2.2 | 13.2 |
| 9 | 13.1 | 54.6 | ▲ 4.6 | 1.3 | 6.6 | 50.5 | 14.5 | 38.9 | 4.1 | 17.1 |
| 10 | ▲ 20.5 | 43.1 | ▲ 4.1 | 15.2 | ▲ 16.5 | ▲ 17.6 | ▲ 17.9 | ▲ 14.7 | ▲ 19.8 | ▲ 0.4 |
| 11 | ▲ 18.3 | 21.8 | ▲ 20.4 | ▲ 3.2 | ▲ 5.8 | ▲ 27.6 | 10.3 | ▲ 15.2 | ▲ 0.3 | ▲ 3.3 |
| 12 | 37.5 | ▲ 29.7 | ▲ 4.4 | ▲ 13.3 | 7.5 | 16.5 | ▲ 37.0 | ▲ 16.3 | 5.2 | ▲ 8.6 |
| 2021/ 1 | ▲ 13.4 | 15.3 | 3.4 | 16.3 | ▲ 18.3 | ▲ 26.8 | ▲ 9.1 | ▲ 33.2 | ▲ 3.4 | ▲ 1.4 |
| 2 | ▲ 27.2 | ▲ 20.8 | ▲ 34.7 | ▲ 11.8 | 0.7 | 13.3 | ▲ 19.1 | 8.1 | 10.6 | ▲ 7.3 |
| 3 | 12.2 | 3.0 | 15.6 | ▲ 3.6 | 10.3 | 4.5 | ▲ 2.1 | 7.9 | 0.6 | 1.9 |
| 4 | ▲ 2.7 | ▲ 23.3 | ▲ 35.4 | ▲ 0.4 | ▲ 7.4 | ▲ 13.2 | ▲ 9.8 | 20.4 | ▲ 0.6 | ▲ 9.2 |
| 5 | 6.2 | ▲ 6.9 | 23.5 | ▲ 0.6 | 5.6 | 18.9 | 2.4 | 19.1 | 18.1 | 6.3 |
| 6 | 1.0 | ▲ 6.6 | ▲ 10.2 | 3.1 | ▲ 4.4 | 5.6 | 14.3 | 19.2 | ▲ 5.1 | 0.7 |
| 7 | ▲ 8.1 | ▲ 27.4 | 1.8 | ▲ 14.2 | ▲ 10.6 | 0.2 | ▲ 7.2 | ▲ 7.8 | 7.8 | ▲ 9.9 |
| 8 | ▲ 10.3 | ▲ 43.4 | 1.3 | ▲ 12.0 | ▲ 1.7 | 11.0 | ▲ 14.3 | ▲ 1.3 | 11.1 | ▲ 11.0 |

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋁工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 2018年 | ▲ 2.3 | ▲ 0.4 | ▲ 1.1 | 1.0 | 1.8 | 0.9 | 1.4 | ▲ 0.4 | 0.9 | 1.1 |
| 2019年 | ▲ 4.0 | ▲ 3.9 | ▲ 4.4 | ▲ 3.7 | ▲ 1.6 | ▲ 4.0 | ▲ 0.2 | ▲ 0.5 | ▲ 2.6 | ▲ 3.0 |
| 2020年 | ▲ 11.4 | ▲ 6.5 | ▲ 11.3 | ▲ 10.7 | ▲ 13.1 | ▲ 8.7 | ▲ 10.3 | ▲ 8.3 | ▲ 8.9 | ▲ 10.4 |
| 2020/1Q | ▲ 2.7 | 1.2 | ▲ 1.7 | ▲ 0.4 | 0.3 | 2.6 | ▲ 0.7 | 0.0 | ▲ 3.1 | 0.0 |
| 2Q | ▲ 8.0 | ▲ 11.2 | ▲ 8.9 | ▲ 14.8 | ▲ 27.5 | ▲ 13.2 | ▲ 19.9 | ▲ 9.0 | ▲ 11.3 | ▲ 16.8 |
| 3Q | ▲ 2.3 | 0.0 | 0.8 | 6.3 | 24.0 | 5.9 | 14.5 | ▲ 2.6 | 4.2 | 9.0 |
| 4Q | 5.8 | 6.8 | 4.0 | 4.9 | 11.3 | 3.8 | 5.0 | 2.1 | 6.3 | 5.7 |
| 2021/1Q | 3.3 | 5.2 | 5.1 | 3.1 | ▲ 1.1 | 4.8 | 4.2 | 2.9 | 2.8 | 2.9 |
| 2Q | 3.3 | 1.7 | 6.3 | 1.7 | 2.6 | 1.0 | ▲ 3.2 | 7.9 | 1.0 | 1.1 |
| 2020/ 7 | 0.4 | 2.6 | 1.3 | 5.0 | 19.4 | 4.6 | 8.2 | 4.9 | 1.5 | 6.9 |
| 8 | ▲ 1.7 | ▲ 1.0 | 3.0 | 0.6 | 5.5 | 1.0 | 2.3 | ▲ 1.8 | 2.1 | 2.0 |
| 9 | 0.5 | 5.2 | 1.1 | 2.8 | 7.2 | 2.7 | 3.9 | 1.8 | 3.9 | 3.7 |
| 10 | 5.3 | 2.5 | 1.9 | 2.0 | 5.0 | 1.5 | 1.6 | 1.3 | 2.8 | 2.1 |
| 11 | 0.7 | 1.6 | ▲ 0.6 | 1.3 | 0.6 | 0.4 | ▲ 0.9 | ▲ 3.2 | 1.9 | 0.7 |
| 12 | 0.7 | 0.1 | 2.2 | ▲ 0.7 | ▲ 2.7 | ▲ 0.6 | 1.9 | 7.4 | ▲ 3.4 | ▲ 0.2 |
| 2021/ 1 | 2.1 | 7.7 | 0.8 | 3.4 | 0.7 | 6.5 | 4.1 | 0.7 | 7.2 | 3.1 |
| 2 | 0.5 | ▲ 3.2 | 6.3 | ▲ 1.5 | ▲ 2.9 | ▲ 1.0 | ▲ 2.4 | ▲ 2.1 | ▲ 4.8 | ▲ 1.3 |
| 3 | 0.5 | ▲ 2.3 | ▲ 3.5 | 2.1 | 5.6 | ▲ 1.5 | 2.5 | ▲ 0.2 | 2.1 | 1.7 |
| 4 | 2.4 | 4.1 | 6.7 | 2.0 | 4.6 | 2.6 | ▲ 1.7 | 14.9 | 4.8 | 2.9 |
| 5 | ▲ 0.6 | ▲ 6.6 | ▲ 2.3 | ▲ 3.7 | ▲ 12.3 | ▲ 1.9 | ▲ 4.8 | ▲ 7.8 | ▲ 7.3 | ▲ 6.5 |
| 6 | 2.4 | 14.9 | 4.7 | 4.3 | 12.7 | 3.4 | 2.7 | 0.0 | 4.9 | 6.5 |
| 7 | 2.6 | ▲ 4.2 | 1.2 | ▲ 2.4 | ▲ 2.2 | ▲ 1.0 | ▲ 4.3 | ▲ 3.8 | 1.8 | ▲ 1.5 |
| 8 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | ▲ 3.2 |

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2021/8月、および2021/7月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2020年の北海道、東北、北陸、東海、近畿、中国、九州の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2018年 | ▲ 2.3 | ▲ 0.4 | ▲ 1.1 | 1.0 | 1.8 | 0.9 | 1.4 | ▲ 0.4 | 0.9 | 1.1 |
| 2019年 | ▲ 4.0 | ▲ 3.9 | ▲ 4.4 | ▲ 3.7 | ▲ 1.6 | ▲ 4.0 | ▲ 0.2 | ▲ 0.5 | ▲ 2.6 | ▲ 3.0 |
| 2020年 | ▲ 11.4 | ▲ 6.5 | ▲ 11.3 | ▲ 10.7 | ▲ 13.1 | ▲ 8.7 | ▲ 10.3 | ▲ 8.3 | ▲ 8.9 | ▲ 10.4 |
| 2020/1Q | ▲ 7.8 | 0.0 | ▲ 9.3 | ▲ 5.2 | ▲ 6.9 | ▲ 3.2 | ▲ 4.0 | ▲ 1.7 | ▲ 3.9 | ▲ 4.7 |
| 2Q | ▲ 15.4 | ▲ 11.2 | ▲ 15.9 | ▲ 19.1 | ▲ 32.6 | ▲ 16.8 | ▲ 23.6 | ▲ 10.0 | ▲ 16.2 | ▲ 20.3 |
| 3Q | ▲ 16.2 | ▲ 12.6 | ▲ 14.7 | ▲ 13.9 | ▲ 13.2 | ▲ 13.0 | ▲ 9.9 | ▲ 12.4 | ▲ 13.1 | ▲ 13.0 |
| 4Q | ▲ 6.0 | ▲ 2.3 | ▲ 5.4 | ▲ 4.9 | 0.9 | ▲ 1.8 | ▲ 3.7 | ▲ 9.0 | ▲ 2.8 | ▲ 3.5 |
| 2021/1Q | ▲ 2.6 | 0.2 | ▲ 0.4 | ▲ 2.0 | ▲ 1.3 | ▲ 0.5 | ▲ 0.3 | ▲ 6.8 | 0.7 | ▲ 1.0 |
| 2Q | 10.3 | 14.3 | 17.3 | 16.8 | 40.1 | 16.4 | 21.1 | 10.5 | 14.9 | 19.9 |
| 2020/ 7 | ▲ 16.8 | ▲ 14.2 | ▲ 18.8 | ▲ 15.9 | ▲ 19.5 | ▲ 14.9 | ▲ 13.7 | ▲ 12.7 | ▲ 16.2 | ▲ 15.9 |
| 8 | ▲ 17.9 | ▲ 13.9 | ▲ 14.1 | ▲ 15.0 | ▲ 16.0 | ▲ 14.7 | ▲ 8.9 | ▲ 15.5 | ▲ 14.8 | ▲ 14.0 |
| 9 | ▲ 14.1 | ▲ 9.8 | ▲ 10.9 | ▲ 10.7 | ▲ 4.4 | ▲ 9.9 | ▲ 6.7 | ▲ 9.4 | ▲ 8.4 | ▲ 9.1 |
| 10 | ▲ 6.2 | ▲ 1.8 | ▲ 8.4 | ▲ 4.5 | 1.1 | ▲ 2.4 | ▲ 4.1 | ▲ 8.3 | ▲ 3.1 | ▲ 3.4 |
| 11 | ▲ 8.7 | ▲ 5.0 | ▲ 5.3 | ▲ 5.9 | 1.1 | ▲ 0.4 | ▲ 4.4 | ▲ 15.2 | ▲ 3.6 | ▲ 4.1 |
| 12 | ▲ 3.2 | 0.2 | ▲ 2.2 | ▲ 4.1 | 0.3 | ▲ 2.7 | ▲ 2.6 | ▲ 3.2 | ▲ 1.4 | ▲ 2.9 |
| 2021/ 1 | ▲ 5.8 | 0.2 | ▲ 5.4 | ▲ 6.9 | ▲ 6.4 | ▲ 4.3 | ▲ 4.6 | ▲ 2.4 | ▲ 0.8 | ▲ 5.3 |
| 2 | ▲ 5.2 | ▲ 1.4 | 0.7 | ▲ 3.1 | ▲ 4.1 | ▲ 0.5 | ▲ 2.3 | ▲ 6.9 | ▲ 0.8 | ▲ 2.0 |
| 3 | 3.0 | 1.6 | 3.0 | 3.4 | 6.2 | 2.7 | 5.7 | ▲ 10.4 | 3.4 | 3.4 |
| 4 | 6.6 | 6.2 | 10.4 | 12.2 | 29.1 | 11.4 | 22.3 | 8.1 | 15.3 | 15.8 |
| 5 | 10.8 | 10.4 | 18.6 | 20.0 | 45.1 | 19.6 | 23.3 | 8.5 | 13.5 | 21.1 |
| 6 | 13.7 | 26.7 | 23.3 | 18.8 | 48.2 | 18.8 | 17.8 | 15.1 | 15.8 | 23.0 |
| 7 | 14.6 | 16.8 | 21.4 | 8.7 | 18.7 | 10.4 | 2.8 | 4.3 | 14.1 | 11.6 |
| 8 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | 9.3 |

- (注) 1. 2021/8月、および2021/7月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2020年の北海道、東北、北陸、東海、近畿、中国、九州の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋁工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

| | (前期(月)比、%) | | | | | | | | | |
|---------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--|
| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 | |
| 2018年 | ▲ 2.5 | ▲ 0.2 | 0.1 | 1.6 | 1.2 | 0.9 | ▲ 1.0 | 0.4 | 0.8 | |
| 2019年 | ▲ 4.8 | ▲ 3.5 | ▲ 3.5 | ▲ 2.3 | ▲ 4.4 | ▲ 1.3 | 0.0 | ▲ 1.7 | ▲ 2.7 | |
| 2020年 | ▲ 11.5 | ▲ 5.2 | ▲ 10.7 | ▲ 13.1 | ▲ 8.6 | ▲ 11.4 | ▲ 8.4 | ▲ 10.7 | ▲ 10.6 | |
| 2020/1Q | ▲ 3.7 | 1.2 | ▲ 0.5 | 0.2 | 2.2 | ▲ 2.4 | 0.3 | ▲ 5.1 | ▲ 0.5 | |
| 2Q | ▲ 8.1 | ▲ 10.7 | ▲ 15.7 | ▲ 25.1 | ▲ 14.9 | ▲ 17.5 | ▲ 9.5 | ▲ 15.2 | ▲ 16.9 | |
| 3Q | ▲ 0.9 | 3.0 | 7.4 | 20.3 | 5.4 | 11.0 | ▲ 1.7 | 9.8 | 9.2 | |
| 4Q | 5.4 | 5.5 | 5.4 | 10.0 | 2.8 | 6.2 | 1.9 | 6.4 | 5.9 | |
| 2021/1Q | 3.9 | 5.1 | 1.9 | 0.4 | 6.3 | 3.8 | 1.1 | 2.6 | 2.0 | |
| 2Q | 5.8 | ▲ 2.3 | 1.8 | 1.8 | 1.7 | ▲ 3.2 | 5.5 | 2.0 | 0.7 | |
| 2020/ 7 | 0.1 | 6.2 | 4.8 | 16.3 | 4.4 | 5.3 | 2.8 | 5.2 | 5.3 | |
| 8 | ▲ 0.2 | ▲ 1.4 | 0.7 | 4.9 | 0.8 | 2.7 | ▲ 0.4 | 4.8 | 2.3 | |
| 9 | 0.0 | 6.2 | 2.1 | 5.4 | 2.0 | 2.9 | 1.2 | 2.4 | 3.8 | |
| 10 | 5.5 | 1.3 | 3.0 | 4.1 | 0.7 | 3.4 | 1.4 | 4.8 | 2.2 | |
| 11 | ▲ 0.4 | 0.5 | 1.1 | 1.9 | 1.8 | 0.0 | ▲ 2.2 | ▲ 0.8 | 0.9 | |
| 12 | 0.6 | 0.9 | ▲ 0.2 | ▲ 2.4 | ▲ 1.7 | ▲ 0.3 | 3.8 | ▲ 3.2 | ▲ 0.6 | |
| 2021/ 1 | 1.7 | 8.8 | 1.9 | 2.4 | 8.8 | 4.4 | 0.7 | 7.3 | 2.9 | |
| 2 | 2.6 | ▲ 3.3 | ▲ 1.2 | ▲ 3.3 | ▲ 2.7 | ▲ 1.3 | ▲ 1.5 | ▲ 4.7 | ▲ 1.3 | |
| 3 | 0.9 | ▲ 5.9 | 1.8 | 3.9 | 0.4 | 1.5 | ▲ 0.7 | 3.4 | 0.4 | |
| 4 | 3.4 | 2.5 | 1.6 | 3.8 | 4.2 | ▲ 2.4 | 11.5 | 7.6 | 3.1 | |
| 5 | 0.9 | ▲ 5.2 | ▲ 2.9 | ▲ 9.6 | ▲ 4.2 | ▲ 2.8 | ▲ 6.5 | ▲ 11.5 | ▲ 5.5 | |
| 6 | 0.8 | 12.2 | 4.0 | 10.5 | 3.1 | 1.7 | ▲ 0.8 | 6.2 | 4.8 | |
| 7 | 1.4 | ▲ 1.3 | ▲ 1.6 | ▲ 2.0 | ▲ 3.5 | ▲ 3.5 | ▲ 1.9 | 0.9 | ▲ 0.3 | |
| 8 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | ▲ 3.8 | |

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2021/8月、および2021/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2020年の北海道、東北、中部、近畿、中国、九州の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

| | (前年同期(月)比、%) | | | | | | | | | |
|---------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 | |
| 2018年 | ▲ 2.5 | ▲ 0.2 | 0.1 | 1.6 | 1.2 | 0.9 | ▲ 1.0 | 0.4 | 0.8 | |
| 2019年 | ▲ 4.8 | ▲ 3.5 | ▲ 3.5 | ▲ 2.3 | ▲ 4.4 | ▲ 1.3 | 0.0 | ▲ 1.7 | ▲ 2.7 | |
| 2020年 | ▲ 11.5 | ▲ 5.2 | ▲ 10.7 | ▲ 13.1 | ▲ 8.6 | ▲ 11.4 | ▲ 8.4 | ▲ 10.7 | ▲ 10.6 | |
| 2020/1Q | ▲ 8.2 | ▲ 1.6 | ▲ 4.4 | ▲ 7.6 | ▲ 2.5 | ▲ 6.3 | ▲ 0.9 | ▲ 5.4 | ▲ 5.2 | |
| 2Q | ▲ 16.5 | ▲ 11.4 | ▲ 19.9 | ▲ 30.5 | ▲ 17.0 | ▲ 22.9 | ▲ 10.5 | ▲ 22.4 | ▲ 20.3 | |
| 3Q | ▲ 15.2 | ▲ 8.3 | ▲ 14.5 | ▲ 13.5 | ▲ 12.8 | ▲ 12.8 | ▲ 13.9 | ▲ 13.4 | ▲ 13.5 | |
| 4Q | ▲ 6.0 | 0.0 | ▲ 4.2 | ▲ 0.4 | ▲ 2.0 | ▲ 4.1 | ▲ 8.0 | ▲ 2.6 | ▲ 3.5 | |
| 2021/1Q | ▲ 0.6 | 2.5 | ▲ 3.2 | ▲ 0.8 | ▲ 2.4 | 0.2 | ▲ 8.0 | 1.4 | ▲ 1.4 | |
| 2Q | 14.8 | 11.8 | 17.4 | 35.4 | 17.2 | 18.3 | 6.7 | 22.3 | 18.8 | |
| 2020/ 7 | ▲ 16.4 | ▲ 10.5 | ▲ 15.8 | ▲ 19.0 | ▲ 13.4 | ▲ 17.5 | ▲ 14.3 | ▲ 18.2 | ▲ 16.8 | |
| 8 | ▲ 16.3 | ▲ 11.7 | ▲ 15.3 | ▲ 15.4 | ▲ 14.1 | ▲ 10.6 | ▲ 18.0 | ▲ 13.9 | ▲ 14.3 | |
| 9 | ▲ 12.8 | ▲ 3.3 | ▲ 12.2 | ▲ 6.1 | ▲ 10.8 | ▲ 9.7 | ▲ 9.5 | ▲ 8.0 | ▲ 9.6 | |
| 10 | ▲ 7.3 | 0.6 | ▲ 3.7 | ▲ 1.7 | ▲ 1.0 | ▲ 4.5 | ▲ 6.7 | ▲ 2.1 | ▲ 3.3 | |
| 11 | ▲ 7.9 | ▲ 4.3 | ▲ 5.7 | 0.5 | ▲ 0.4 | ▲ 2.7 | ▲ 13.5 | ▲ 3.6 | ▲ 4.1 | |
| 12 | ▲ 2.9 | 3.9 | ▲ 3.5 | ▲ 0.2 | ▲ 4.6 | ▲ 5.0 | ▲ 3.5 | ▲ 2.2 | ▲ 3.2 | |
| 2021/ 1 | ▲ 6.2 | 2.8 | ▲ 6.9 | ▲ 3.9 | ▲ 3.5 | ▲ 3.1 | ▲ 8.5 | ▲ 2.7 | ▲ 5.3 | |
| 2 | ▲ 2.0 | 2.3 | ▲ 5.4 | ▲ 3.4 | ▲ 4.1 | ▲ 2.6 | ▲ 8.0 | ▲ 2.0 | ▲ 3.2 | |
| 3 | 6.0 | 2.2 | 2.2 | 4.2 | ▲ 0.1 | 5.7 | ▲ 7.7 | 8.3 | 3.4 | |
| 4 | 11.7 | 3.0 | 13.5 | 25.0 | 13.1 | 18.2 | 3.5 | 23.7 | 16.2 | |
| 5 | 16.2 | 9.8 | 21.3 | 41.2 | 21.1 | 21.4 | 8.4 | 21.2 | 21.5 | |
| 6 | 16.6 | 23.1 | 17.9 | 42.0 | 18.2 | 15.7 | 8.8 | 21.6 | 19.2 | |
| 7 | 16.6 | 12.6 | 9.0 | 17.4 | 6.9 | 4.7 | 2.4 | 14.2 | 11.2 | |
| 8 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | 7.7 | |

- (注) 1. 2021/8月、および2021/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2020年の北海道、東北、中部、近畿、中国、九州の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

| | (前期(月)比、%) | | | | | | | | | |
|---------|------------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--|
| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 | |
| 2018年 | 9.7 | 8.3 | 1.7 | 6.5 | ▲ 1.7 | ▲ 2.5 | 12.3 | 9.4 | 1.7 | |
| 2019年 | 2.0 | 6.8 | ▲ 1.2 | 2.7 | 3.1 | 1.1 | 0.4 | ▲ 0.7 | 1.2 | |
| 2020年 | ▲ 16.5 | ▲ 6.5 | ▲ 5.8 | ▲ 9.7 | ▲ 8.9 | ▲ 6.2 | ▲ 12.6 | ▲ 7.6 | ▲ 8.4 | |
| 2020/1Q | 5.0 | 3.6 | 0.0 | 3.5 | ▲ 0.8 | 7.0 | 2.6 | 2.5 | 1.1 | |
| 2Q | 0.0 | ▲ 0.9 | ▲ 2.0 | ▲ 9.7 | ▲ 2.2 | ▲ 11.0 | ▲ 1.1 | 0.1 | ▲ 4.1 | |
| 3Q | ▲ 8.2 | ▲ 4.9 | ▲ 2.8 | ▲ 1.6 | ▲ 4.4 | 2.2 | ▲ 5.2 | ▲ 5.3 | ▲ 3.2 | |
| 4Q | ▲ 11.0 | ▲ 2.5 | ▲ 0.8 | ▲ 0.8 | ▲ 1.6 | ▲ 2.9 | ▲ 7.6 | ▲ 3.3 | ▲ 1.6 | |
| 2021/1Q | ▲ 4.0 | ▲ 3.5 | 1.1 | 1.5 | 2.0 | 0.3 | 4.7 | ▲ 1.7 | ▲ 1.3 | |
| 2Q | ▲ 1.5 | 5.1 | 1.2 | 3.6 | ▲ 4.0 | ▲ 2.5 | 0.7 | ▲ 1.4 | 0.9 | |
| 2020/ 7 | ▲ 1.0 | ▲ 1.6 | ▲ 1.4 | ▲ 2.1 | ▲ 1.9 | 4.3 | ▲ 1.7 | ▲ 1.9 | ▲ 1.3 | |
| 8 | ▲ 3.8 | ▲ 1.8 | ▲ 2.0 | ▲ 0.3 | ▲ 1.4 | ▲ 1.2 | ▲ 0.7 | ▲ 2.1 | ▲ 0.9 | |
| 9 | ▲ 3.6 | ▲ 1.5 | 0.5 | 0.9 | ▲ 1.1 | ▲ 0.8 | ▲ 2.9 | ▲ 1.3 | ▲ 1.0 | |
| 10 | ▲ 4.7 | ▲ 0.3 | ▲ 0.9 | ▲ 1.1 | ▲ 0.5 | ▲ 4.6 | ▲ 3.6 | ▲ 1.0 | ▲ 1.0 | |
| 11 | ▲ 4.4 | ▲ 0.2 | 0.0 | ▲ 1.7 | ▲ 0.8 | ▲ 5.1 | ▲ 0.2 | ▲ 2.0 | ▲ 1.2 | |
| 12 | ▲ 2.3 | ▲ 2.1 | 0.1 | 2.0 | ▲ 0.2 | 7.3 | ▲ 3.9 | ▲ 0.4 | 0.6 | |
| 2021/ 1 | 0.3 | ▲ 1.3 | 0.4 | ▲ 1.1 | ▲ 1.2 | ▲ 0.5 | 2.8 | ▲ 3.7 | ▲ 0.9 | |
| 2 | ▲ 3.0 | ▲ 2.3 | 0.4 | 1.0 | 1.5 | ▲ 2.1 | 2.4 | 3.1 | ▲ 0.7 | |
| 3 | ▲ 1.3 | 0.0 | 0.2 | 1.6 | 1.7 | 3.0 | ▲ 0.5 | ▲ 1.0 | 0.4 | |
| 4 | ▲ 0.8 | 3.0 | 1.3 | 1.3 | ▲ 2.6 | ▲ 1.6 | ▲ 0.5 | ▲ 3.6 | ▲ 0.1 | |
| 5 | 0.5 | 1.6 | ▲ 0.4 | ▲ 1.9 | 1.5 | ▲ 4.0 | 1.4 | 0.4 | ▲ 1.1 | |
| 6 | ▲ 1.1 | 0.5 | 0.3 | 4.2 | ▲ 2.9 | 3.3 | ▲ 0.2 | 1.8 | 2.1 | |
| 7 | 1.0 | ▲ 5.7 | ▲ 1.7 | 1.7 | 4.6 | 1.4 | 3.5 | ▲ 3.3 | ▲ 0.7 | |
| 8 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | ▲ 0.3 | |

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2021/8月、および2021/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2020年の北海道、東北、中部、近畿、中国、九州の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

| | (前年同期(月)比、%) | | | | | | | | | |
|---------|--------------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--|
| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 | |
| 2018年 | 9.7 | 8.3 | 1.7 | 6.5 | ▲ 1.7 | ▲ 2.5 | 12.3 | 9.4 | 1.7 | |
| 2019年 | 2.0 | 6.8 | ▲ 1.2 | 2.7 | 3.1 | 1.1 | 0.4 | ▲ 0.7 | 1.2 | |
| 2020年 | ▲ 16.5 | ▲ 6.5 | ▲ 5.8 | ▲ 9.7 | ▲ 8.9 | ▲ 6.2 | ▲ 12.6 | ▲ 7.6 | ▲ 8.4 | |
| 2020/1Q | 7.5 | 7.8 | ▲ 1.3 | 5.0 | 2.2 | 8.9 | 4.6 | 5.0 | 2.8 | |
| 2Q | 9.6 | 5.3 | ▲ 3.9 | ▲ 5.0 | ▲ 2.4 | ▲ 4.9 | 3.1 | 4.2 | ▲ 3.3 | |
| 3Q | ▲ 3.5 | ▲ 2.5 | ▲ 4.7 | ▲ 7.1 | ▲ 6.1 | ▲ 3.5 | ▲ 2.4 | ▲ 3.6 | ▲ 5.7 | |
| 4Q | ▲ 16.5 | ▲ 6.5 | ▲ 5.8 | ▲ 9.7 | ▲ 8.9 | ▲ 6.2 | ▲ 12.6 | ▲ 7.6 | ▲ 8.4 | |
| 2021/1Q | ▲ 21.6 | ▲ 11.3 | ▲ 4.5 | ▲ 10.5 | ▲ 6.1 | ▲ 11.4 | ▲ 9.2 | ▲ 9.9 | ▲ 9.8 | |
| 2Q | ▲ 22.7 | ▲ 6.0 | ▲ 1.3 | 2.6 | ▲ 7.8 | ▲ 2.9 | ▲ 7.6 | ▲ 11.3 | ▲ 5.0 | |
| 2020/ 7 | 7.1 | 2.2 | ▲ 6.4 | ▲ 8.2 | ▲ 5.3 | 0.3 | ▲ 0.1 | 0.2 | ▲ 4.7 | |
| 8 | 5.2 | 0.0 | ▲ 7.2 | ▲ 9.2 | ▲ 7.0 | ▲ 3.2 | 1.3 | ▲ 1.0 | ▲ 5.6 | |
| 9 | ▲ 3.5 | ▲ 2.5 | ▲ 4.7 | ▲ 7.1 | ▲ 6.1 | ▲ 3.5 | ▲ 2.4 | ▲ 3.6 | ▲ 5.7 | |
| 10 | ▲ 8.3 | ▲ 2.4 | ▲ 7.3 | ▲ 8.7 | ▲ 8.4 | ▲ 8.1 | ▲ 7.0 | ▲ 4.8 | ▲ 8.1 | |
| 11 | ▲ 13.6 | ▲ 3.1 | ▲ 6.1 | ▲ 11.2 | ▲ 9.2 | ▲ 13.5 | ▲ 7.8 | ▲ 7.4 | ▲ 9.1 | |
| 12 | ▲ 16.5 | ▲ 6.5 | ▲ 5.8 | ▲ 9.7 | ▲ 8.9 | ▲ 6.2 | ▲ 12.6 | ▲ 7.6 | ▲ 8.4 | |
| 2021/ 1 | ▲ 15.0 | ▲ 7.5 | ▲ 7.3 | ▲ 12.3 | ▲ 9.9 | ▲ 8.6 | ▲ 6.5 | ▲ 10.8 | ▲ 10.2 | |
| 2 | ▲ 19.0 | ▲ 10.1 | ▲ 5.0 | ▲ 11.6 | ▲ 7.5 | ▲ 9.8 | ▲ 6.4 | ▲ 8.3 | ▲ 9.5 | |
| 3 | ▲ 21.6 | ▲ 11.3 | ▲ 4.5 | ▲ 10.5 | ▲ 6.1 | ▲ 11.4 | ▲ 9.2 | ▲ 9.9 | ▲ 9.8 | |
| 4 | ▲ 22.7 | ▲ 8.7 | ▲ 3.3 | ▲ 9.9 | ▲ 8.0 | ▲ 9.7 | ▲ 9.7 | ▲ 12.9 | ▲ 9.8 | |
| 5 | ▲ 21.6 | ▲ 8.4 | ▲ 3.4 | ▲ 10.0 | ▲ 8.0 | ▲ 10.2 | ▲ 6.7 | ▲ 13.7 | ▲ 8.7 | |
| 6 | ▲ 22.7 | ▲ 6.0 | ▲ 1.3 | 2.6 | ▲ 7.8 | ▲ 2.9 | ▲ 7.6 | ▲ 11.3 | ▲ 5.0 | |
| 7 | ▲ 21.1 | ▲ 9.9 | ▲ 1.8 | 6.5 | ▲ 1.8 | ▲ 5.5 | ▲ 2.6 | ▲ 12.6 | ▲ 4.5 | |
| 8 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | ▲ 3.9 | |

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2021/8月、および2021/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2020年の北海道、東北、中部、近畿、中国、九州の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

| | (倍) | | | | | | | | | | | (参考) |
|---------|------|------|------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 北関東・甲信 | 南関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 | 北陸4県 |
| 2018年 | 1.18 | 1.53 | 2.00 | 1.59 | 1.63 | 1.85 | 1.59 | 1.87 | 1.55 | 1.46 | 1.61 | 1.86 |
| 2019年 | 1.24 | 1.48 | 1.96 | 1.56 | 1.61 | 1.81 | 1.61 | 1.90 | 1.58 | 1.44 | 1.60 | 1.81 |
| 2020年 | 1.03 | 1.18 | 1.39 | 1.19 | 1.16 | 1.18 | 1.18 | 1.43 | 1.26 | 1.11 | 1.18 | 1.34 |
| 2020/1Q | 1.14 | 1.32 | 1.66 | 1.39 | 1.47 | 1.49 | 1.47 | 1.70 | 1.47 | 1.29 | 1.45 | 1.57 |
| 2Q | 1.04 | 1.17 | 1.45 | 1.22 | 1.22 | 1.23 | 1.21 | 1.49 | 1.26 | 1.12 | 1.20 | 1.36 |
| 3Q | 0.97 | 1.10 | 1.24 | 1.07 | 1.01 | 1.04 | 1.05 | 1.31 | 1.16 | 1.02 | 1.06 | 1.22 |
| 4Q | 0.98 | 1.10 | 1.22 | 1.08 | 0.97 | 1.02 | 1.01 | 1.25 | 1.14 | 1.00 | 1.04 | 1.21 |
| 2021/1Q | 0.94 | 1.17 | 1.34 | 1.16 | 0.98 | 1.09 | 1.05 | 1.29 | 1.20 | 1.04 | 1.10 | 1.29 |
| 2Q | 1.04 | 1.24 | 1.47 | 1.25 | 0.98 | 1.16 | 1.07 | 1.38 | 1.25 | 1.11 | 1.10 | 1.40 |
| 2020/ 7 | 0.99 | 1.11 | 1.27 | 1.10 | 1.06 | 1.08 | 1.09 | 1.37 | 1.19 | 1.04 | 1.09 | 1.24 |
| 8 | 0.97 | 1.10 | 1.23 | 1.06 | 1.00 | 1.03 | 1.04 | 1.29 | 1.15 | 1.01 | 1.05 | 1.21 |
| 9 | 0.96 | 1.09 | 1.22 | 1.06 | 0.99 | 1.03 | 1.03 | 1.26 | 1.14 | 0.99 | 1.04 | 1.21 |
| 10 | 0.96 | 1.10 | 1.22 | 1.07 | 0.98 | 1.02 | 1.02 | 1.27 | 1.14 | 1.00 | 1.04 | 1.20 |
| 11 | 0.98 | 1.10 | 1.22 | 1.08 | 0.97 | 1.02 | 1.02 | 1.26 | 1.13 | 1.00 | 1.05 | 1.20 |
| 12 | 1.00 | 1.11 | 1.23 | 1.10 | 0.96 | 1.01 | 1.01 | 1.24 | 1.14 | 1.00 | 1.05 | 1.22 |
| 2021/ 1 | 1.01 | 1.15 | 1.31 | 1.15 | 0.99 | 1.07 | 1.05 | 1.28 | 1.19 | 1.03 | 1.10 | 1.30 |
| 2 | 0.86 | 1.15 | 1.33 | 1.16 | 0.99 | 1.10 | 1.06 | 1.29 | 1.21 | 1.04 | 1.09 | 1.28 |
| 3 | 0.95 | 1.19 | 1.36 | 1.17 | 0.97 | 1.11 | 1.05 | 1.30 | 1.21 | 1.06 | 1.10 | 1.31 |
| 4 | 1.07 | 1.21 | 1.46 | 1.21 | 0.97 | 1.12 | 1.04 | 1.35 | 1.23 | 1.08 | 1.09 | 1.37 |
| 5 | 1.02 | 1.24 | 1.47 | 1.23 | 0.97 | 1.17 | 1.05 | 1.38 | 1.25 | 1.12 | 1.09 | 1.39 |
| 6 | 1.03 | 1.27 | 1.49 | 1.30 | 1.00 | 1.21 | 1.10 | 1.40 | 1.26 | 1.14 | 1.13 | 1.43 |
| 7 | 1.04 | 1.32 | 1.51 | 1.32 | 1.01 | 1.27 | 1.09 | 1.41 | 1.25 | 1.14 | 1.15 | 1.45 |
| 8 | 1.01 | 1.32 | 1.51 | 1.30 | 1.00 | 1.28 | 1.06 | 1.40 | 1.24 | 1.12 | 1.14 | 1.46 |

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 北関東・甲信 | 南関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 2018年 | 2.9 | 2.5 | 2.0 | 2.2 | 2.5 | 1.8 | 2.8 | 2.4 | 2.2 | 2.7 | 2.4 |
| 2019年 | 2.6 | 2.5 | 1.9 | 2.3 | 2.3 | 1.9 | 2.6 | 2.4 | 2.3 | 2.7 | 2.4 |
| 2020年 | 3.0 | 2.8 | 2.2 | 2.4 | 3.0 | 2.3 | 3.0 | 2.5 | 2.6 | 3.0 | 2.8 |
| 2020/1Q | 2.5 | 2.6 | 1.9 | 2.4 | 2.4 | 1.9 | 2.7 | 2.2 | 2.1 | 2.7 | 2.4 |
| 2Q | 3.3 | 2.9 | 2.2 | 2.4 | 3.2 | 2.1 | 3.0 | 2.2 | 2.7 | 3.1 | 2.8 |
| 3Q | 2.7 | 2.9 | 2.1 | 2.4 | 3.3 | 2.8 | 3.2 | 2.6 | 2.6 | 3.0 | 3.0 |
| 4Q | 3.3 | 2.9 | 2.6 | 2.5 | 3.1 | 2.5 | 3.1 | 3.1 | 2.7 | 3.1 | 2.9 |
| 2021/1Q | 3.0 | 3.2 | 2.6 | 2.8 | 2.8 | 2.5 | 3.1 | 2.3 | 2.5 | 3.1 | 2.8 |
| 2Q | 2.9 | 2.9 | 2.0 | 3.1 | 3.3 | 2.6 | 3.3 | 2.5 | 2.8 | 3.2 | 3.0 |

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 北関東・甲信 | 南関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2018年 | 2.6 | 0.0 | 1.2 | 1.4 | 2.8 | 2.0 | 1.5 | 2.4 | 2.6 | 1.8 | 2.0 |
| 2019年 | 0.8 | 0.8 | 1.2 | 0.5 | 2.1 | 0.8 | 1.3 | 0.6 | 0.6 | 0.3 | 1.1 |
| 2020年 | ▲ 2.1 | ▲ 0.8 | ▲ 1.2 | ▲ 0.2 | ▲ 0.4 | ▲ 0.5 | 0.0 | ▲ 1.5 | 0.0 | ▲ 0.5 | ▲ 0.5 |
| 2020/1Q | 0.0 | 1.5 | 0.4 | 0.5 | 1.4 | ▲ 0.1 | 2.7 | ▲ 0.6 | 1.3 | 1.0 | 1.1 |
| 2Q | ▲ 0.9 | ▲ 2.0 | ▲ 1.2 | ▲ 1.6 | ▲ 1.5 | ▲ 1.0 | ▲ 0.1 | ▲ 1.5 | 1.3 | ▲ 1.7 | ▲ 1.1 |
| 3Q | ▲ 2.8 | ▲ 1.5 | ▲ 1.6 | 0.2 | ▲ 1.8 | ▲ 0.1 | ▲ 2.0 | ▲ 1.8 | 0.0 | 0.2 | ▲ 1.2 |
| 4Q | ▲ 4.1 | ▲ 1.0 | ▲ 2.0 | ▲ 0.2 | 0.1 | ▲ 1.4 | ▲ 0.2 | ▲ 1.8 | ▲ 0.6 | ▲ 1.1 | ▲ 0.7 |
| 2021/1Q | ▲ 0.4 | ▲ 2.3 | ▲ 2.0 | 0.5 | ▲ 0.7 | ▲ 0.8 | 0.0 | ▲ 0.6 | ▲ 3.1 | ▲ 0.6 | ▲ 0.7 |
| 2Q | ▲ 0.4 | ▲ 0.3 | ▲ 0.4 | 1.4 | 0.7 | 0.0 | 1.8 | 0.3 | ▲ 0.6 | 0.5 | 0.6 |

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 関東甲信 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | 全国 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 2018年 | 1.6 | 1.0 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 0.6 | 0.7 | 0.9 | 0.8 | 0.8 | 0.9 |
| 2019年 | 0.7 | 0.6 | 0.5 | 0.8 | 0.3 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.7 | 0.5 | 0.6 |
| 2020年 | ▲0.2 | ▲0.4 | ▲0.2 | ▲0.1 | ▲0.5 | 0.0 | ▲0.1 | ▲0.4 | 0.0 | ▲0.5 | ▲0.2 |
| 2020/1Q | 1.3 | 0.5 | 0.8 | 0.6 | 0.2 | 0.7 | 0.8 | 0.2 | 0.8 | 0.0 | 0.6 |
| 2Q | ▲0.3 | ▲0.6 | ▲0.1 | ▲0.1 | ▲0.6 | 0.1 | ▲0.2 | ▲0.5 | 0.1 | ▲0.4 | ▲0.1 |
| 3Q | ▲0.6 | ▲0.5 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲0.5 | ▲0.1 | ▲0.2 | ▲0.4 | ▲0.1 | ▲0.8 | ▲0.2 |
| 4Q | ▲1.3 | ▲1.0 | ▲1.0 | ▲0.8 | ▲1.0 | ▲0.8 | ▲0.9 | ▲0.9 | ▲0.7 | ▲0.8 | ▲0.9 |
| 2021/1Q | ▲0.9 | ▲0.7 | ▲0.6 | ▲0.5 | ▲0.5 | ▲0.6 | ▲0.6 | ▲0.4 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲0.5 |
| 2Q | ▲0.5 | ▲0.4 | ▲0.9 | ▲0.7 | ▲0.5 | ▲0.7 | ▲0.5 | ▲0.7 | ▲0.8 | ▲0.7 | ▲0.6 |
| 2020/7 | ▲0.5 | ▲0.3 | 0.1 | 0.2 | ▲0.3 | 0.1 | 0.0 | ▲0.3 | 0.1 | ▲0.5 | 0.0 |
| 8 | ▲0.5 | ▲0.6 | ▲0.3 | ▲0.3 | ▲0.7 | ▲0.3 | ▲0.4 | ▲0.4 | ▲0.2 | ▲1.0 | ▲0.4 |
| 9 | ▲0.8 | ▲0.5 | ▲0.4 | ▲0.2 | ▲0.5 | ▲0.1 | ▲0.4 | ▲0.5 | ▲0.2 | ▲1.0 | ▲0.3 |
| 10 | ▲1.1 | ▲0.9 | ▲0.9 | ▲0.6 | ▲0.8 | ▲0.5 | ▲0.8 | ▲0.7 | ▲0.6 | ▲0.6 | ▲0.7 |
| 11 | ▲1.4 | ▲1.0 | ▲1.0 | ▲0.9 | ▲1.1 | ▲0.8 | ▲1.0 | ▲0.9 | ▲0.7 | ▲0.8 | ▲0.9 |
| 12 | ▲1.2 | ▲1.1 | ▲1.1 | ▲1.0 | ▲1.2 | ▲1.0 | ▲0.9 | ▲0.9 | ▲0.8 | ▲0.8 | ▲1.0 |
| 2021/1 | ▲1.1 | ▲1.0 | ▲0.8 | ▲0.7 | ▲0.7 | ▲0.8 | ▲0.7 | ▲0.5 | ▲0.4 | ▲0.1 | ▲0.7 |
| 2 | ▲0.9 | ▲0.8 | ▲0.5 | ▲0.5 | ▲0.5 | ▲0.6 | ▲0.6 | ▲0.4 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲0.5 |
| 3 | ▲0.7 | ▲0.4 | ▲0.4 | ▲0.3 | ▲0.3 | ▲0.4 | ▲0.4 | ▲0.3 | 0.0 | ▲0.3 | ▲0.3 |
| 4 | ▲0.8 | ▲0.7 | ▲1.0 | ▲0.9 | ▲0.7 | ▲0.9 | ▲0.7 | ▲1.0 | ▲0.9 | ▲1.2 | ▲0.9 |
| 5 | ▲0.3 | ▲0.3 | ▲0.9 | ▲0.6 | ▲0.4 | ▲0.7 | ▲0.5 | ▲0.7 | ▲0.7 | ▲0.7 | ▲0.6 |
| 6 | ▲0.3 | ▲0.2 | ▲0.7 | ▲0.5 | ▲0.4 | ▲0.5 | ▲0.4 | ▲0.6 | ▲0.7 | ▲0.2 | ▲0.5 |
| 7 | 0.5 | 0.2 | ▲0.4 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲0.1 | ▲0.1 | ▲0.4 | ▲0.3 | 0.0 | ▲0.2 |
| 8 | 0.4 | 0.2 | ▲0.2 | ▲0.1 | 0.1 | 0.0 | ▲0.2 | ▲0.5 | ▲0.2 | 0.2 | 0.0 |

- (注) 1. 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。
2. 今回より2020年基準に変更。ただし、2020/12月以前は旧基準ベース。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 関東 | 中部・東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|--------|------|------|------|-----|-------|------|------|------|-------|------|
| 2016/3 | ▲0.7 | ▲0.5 | ▲1.4 | 0.2 | ▲0.8 | 0.0 | ▲1.2 | ▲1.4 | ▲0.5 | ▲0.5 |
| 9 | ▲0.6 | ▲0.3 | ▲1.2 | 0.3 | ▲0.7 | 0.1 | ▲0.8 | ▲1.1 | 0.0 | ▲0.3 |
| 2017/3 | ▲0.6 | 0.1 | ▲1.1 | 0.4 | ▲0.6 | 0.1 | ▲0.6 | ▲0.9 | 0.3 | ▲0.1 |
| 9 | ▲0.4 | 0.2 | ▲1.0 | 0.5 | ▲0.4 | 0.2 | ▲0.4 | ▲0.7 | 0.4 | 0.0 |
| 2018/3 | ▲0.1 | 0.3 | ▲1.0 | 0.7 | ▲0.2 | 0.5 | ▲0.1 | ▲0.5 | 1.0 | 0.3 |
| 9 | 0.3 | 0.5 | ▲0.8 | 0.9 | 0.0 | 0.8 | 0.2 | ▲0.3 | 1.7 | 0.6 |
| 2019/3 | 0.7 | 0.6 | ▲0.7 | 1.1 | 0.3 | 1.0 | 0.4 | ▲0.2 | 2.1 | 0.8 |
| 9 | 1.1 | 0.7 | ▲0.1 | 1.3 | 0.4 | 1.2 | 0.6 | ▲0.1 | 2.5 | 1.0 |
| 2020/3 | 1.3 | 0.8 | 0.1 | 1.1 | 0.2 | 1.1 | 0.6 | ▲0.4 | 2.0 | 0.9 |
| 9 | 0.6 | 0.4 | ▲0.9 | 0.4 | ▲0.6 | 0.1 | 0.0 | ▲1.0 | 0.6 | 0.1 |
| 2021/3 | 0.1 | 0.0 | ▲1.1 | 0.1 | ▲1.0 | ▲0.4 | ▲0.5 | ▲1.3 | ▲0.1 | ▲0.4 |

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2018年 | ▲ 16.6 | 10.8 | 2.7 | ▲ 6.8 | 3.7 | ▲ 3.4 | 0.9 | 18.0 | 13.1 | ▲ 2.0 |
| 2019年 | ▲ 8.2 | 13.1 | 5.8 | 1.0 | ▲ 9.8 | 3.5 | 4.5 | 17.1 | 10.2 | 1.8 |
| 2020年 | ▲ 17.5 | ▲ 12.3 | 0.0 | ▲ 9.4 | ▲ 1.1 | ▲ 5.0 | 2.6 | ▲ 17.7 | ▲ 11.4 | ▲ 7.3 |
| 2020/1Q | ▲ 8.6 | 31.0 | 39.5 | 12.0 | 17.5 | 6.8 | 47.1 | 15.2 | 6.5 | 12.9 |
| 2Q | ▲ 12.5 | ▲ 1.1 | ▲ 10.2 | ▲ 23.8 | ▲ 0.9 | ▲ 4.6 | 6.5 | ▲ 3.9 | ▲ 8.0 | ▲ 11.4 |
| 3Q | ▲ 27.7 | ▲ 40.2 | ▲ 15.8 | ▲ 5.7 | ▲ 3.4 | 1.7 | 4.8 | ▲ 17.5 | ▲ 20.6 | ▲ 7.4 |
| 4Q | ▲ 25.6 | ▲ 26.0 | ▲ 4.8 | ▲ 18.4 | ▲ 14.5 | ▲ 21.0 | ▲ 31.4 | ▲ 58.2 | ▲ 22.3 | ▲ 20.8 |
| 2021/1Q | ▲ 17.0 | ▲ 50.0 | ▲ 50.0 | ▲ 23.0 | ▲ 29.0 | ▲ 26.0 | ▲ 31.0 | ▲ 41.5 | ▲ 34.1 | ▲ 28.2 |
| 2Q | ▲ 41.1 | ▲ 46.8 | 0.0 | 0.8 | ▲ 32.6 | ▲ 23.9 | ▲ 36.4 | ▲ 24.5 | ▲ 26.7 | ▲ 18.9 |
| 2020/ 7 | ▲ 20.0 | ▲ 46.9 | ▲ 8.7 | 2.3 | ▲ 6.4 | 17.0 | 15.2 | ▲ 12.5 | ▲ 27.5 | ▲ 1.6 |
| 8 | ▲ 47.6 | ▲ 11.4 | ▲ 15.8 | ▲ 4.2 | 22.1 | 1.1 | 26.1 | ▲ 44.4 | ▲ 4.1 | ▲ 1.6 |
| 9 | 0.0 | ▲ 55.8 | ▲ 26.7 | ▲ 16.0 | ▲ 20.2 | ▲ 14.1 | ▲ 25.9 | ▲ 6.7 | ▲ 25.8 | ▲ 19.5 |
| 10 | 8.3 | ▲ 24.3 | 21.4 | ▲ 17.1 | ▲ 16.3 | ▲ 22.5 | ▲ 44.9 | ▲ 47.4 | ▲ 12.7 | ▲ 20.0 |
| 11 | ▲ 14.3 | 4.5 | ▲ 21.4 | ▲ 26.1 | ▲ 10.6 | ▲ 19.2 | ▲ 24.1 | ▲ 71.4 | ▲ 19.0 | ▲ 21.7 |
| 12 | ▲ 58.8 | ▲ 45.9 | ▲ 14.3 | ▲ 12.0 | ▲ 16.7 | ▲ 21.0 | ▲ 14.8 | ▲ 53.3 | ▲ 33.3 | ▲ 20.7 |
| 2021/ 1 | ▲ 66.7 | ▲ 63.8 | ▲ 59.1 | ▲ 35.3 | ▲ 40.4 | ▲ 33.7 | ▲ 28.1 | ▲ 35.7 | ▲ 37.3 | ▲ 38.7 |
| 2 | ▲ 6.3 | ▲ 57.7 | ▲ 50.0 | ▲ 18.2 | ▲ 23.8 | ▲ 40.2 | ▲ 51.4 | ▲ 52.9 | ▲ 44.0 | ▲ 31.5 |
| 3 | 37.5 | ▲ 29.3 | ▲ 38.9 | ▲ 15.6 | ▲ 19.8 | ▲ 2.9 | ▲ 9.7 | ▲ 36.4 | ▲ 22.6 | ▲ 14.3 |
| 4 | ▲ 52.0 | ▲ 73.8 | ▲ 54.5 | ▲ 18.6 | ▲ 54.6 | ▲ 27.9 | ▲ 48.8 | ▲ 30.0 | ▲ 46.9 | ▲ 35.8 |
| 5 | ▲ 10.0 | ▲ 6.7 | 122.2 | 78.8 | 69.7 | 64.8 | ▲ 25.0 | ▲ 18.2 | 16.2 | 50.3 |
| 6 | ▲ 42.9 | ▲ 32.4 | 4.5 | ▲ 12.7 | ▲ 43.8 | ▲ 46.4 | ▲ 29.4 | ▲ 22.2 | ▲ 31.7 | ▲ 30.6 |
| 7 | ▲ 25.0 | ▲ 23.1 | ▲ 57.1 | ▲ 43.3 | ▲ 36.9 | ▲ 32.9 | ▲ 60.5 | ▲ 21.4 | ▲ 46.0 | ▲ 39.7 |
| 8 | ▲ 45.5 | ▲ 12.9 | ▲ 37.5 | ▲ 30.0 | ▲ 41.0 | ▲ 37.0 | ▲ 27.6 | 220.0 | ▲ 17.0 | ▲ 30.1 |

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2018年 | ▲ 58.5 | 0.0 | ▲ 34.5 | ▲ 67.7 | 0.9 | 11.9 | ▲ 47.5 | 22.9 | 3.5 | ▲ 53.1 |
| 2019年 | 16.5 | 22.9 | 174.3 | ▲ 20.6 | ▲ 12.0 | 32.2 | ▲ 6.5 | ▲ 17.6 | ▲ 4.1 | ▲ 4.2 |
| 2020年 | ▲ 28.6 | ▲ 27.1 | ▲ 52.0 | ▲ 20.4 | ▲ 1.0 | ▲ 11.7 | 13.9 | 1.2 | 11.4 | ▲ 14.3 |
| 2020/1Q | 55.7 | 37.8 | ▲ 75.5 | ▲ 36.5 | ▲ 0.7 | ▲ 63.8 | 66.7 | 2.1 | 12.5 | ▲ 34.4 |
| 2Q | ▲ 37.6 | ▲ 56.0 | ▲ 39.6 | ▲ 7.1 | 70.4 | 121.8 | 15.0 | 44.7 | 19.9 | 17.9 |
| 3Q | ▲ 68.3 | ▲ 47.8 | 5.7 | ▲ 34.6 | 0.6 | 19.0 | 28.7 | 2.4 | 31.9 | ▲ 16.9 |
| 4Q | ▲ 35.7 | ▲ 46.9 | ▲ 20.7 | ▲ 1.0 | ▲ 26.2 | ▲ 12.0 | ▲ 32.5 | ▲ 50.5 | ▲ 5.1 | ▲ 13.3 |
| 2021/1Q | ▲ 48.5 | ▲ 74.4 | ▲ 19.2 | 41.1 | 36.7 | ▲ 28.5 | ▲ 52.2 | ▲ 39.2 | ▲ 26.9 | ▲ 3.9 |
| 2Q | ▲ 54.4 | ▲ 48.6 | 24.7 | 59.5 | ▲ 27.5 | ▲ 71.4 | ▲ 63.9 | ▲ 20.3 | ▲ 5.4 | ▲ 9.5 |
| 2020/ 7 | ▲ 76.6 | ▲ 40.6 | 63.0 | 18.1 | 28.3 | 3.9 | 77.6 | ▲ 46.5 | 5.5 | 7.9 |
| 8 | ▲ 65.8 | 5.4 | 12.1 | ▲ 42.7 | ▲ 19.2 | 18.4 | 169.3 | 54.6 | 63.2 | ▲ 16.9 |
| 9 | ▲ 59.6 | ▲ 73.8 | ▲ 72.5 | ▲ 61.8 | ▲ 13.0 | 35.4 | ▲ 31.9 | 44.2 | 55.0 | ▲ 37.4 |
| 10 | 34.5 | ▲ 45.7 | ▲ 29.8 | ▲ 36.7 | 40.8 | 24.1 | ▲ 29.9 | 77.8 | 5.9 | ▲ 11.6 |
| 11 | ▲ 23.8 | ▲ 45.6 | ▲ 20.1 | ▲ 40.2 | 204.1 | 12.1 | ▲ 1.4 | ▲ 73.2 | ▲ 66.0 | ▲ 16.6 |
| 12 | ▲ 79.5 | ▲ 48.8 | ▲ 18.6 | 79.2 | ▲ 85.0 | ▲ 53.8 | ▲ 54.5 | ▲ 89.6 | 71.4 | ▲ 11.7 |
| 2021/ 1 | ▲ 89.2 | ▲ 93.4 | ▲ 85.3 | ▲ 6.8 | 30.9 | 4.9 | ▲ 45.0 | 25.2 | ▲ 76.6 | ▲ 34.8 |
| 2 | ▲ 13.9 | 2.4 | ▲ 69.8 | 9.6 | 100.8 | ▲ 59.8 | ▲ 5.2 | ▲ 29.9 | ▲ 48.1 | ▲ 5.3 |
| 3 | 13.5 | ▲ 45.2 | 255.3 | 96.0 | ▲ 4.2 | ▲ 35.6 | ▲ 76.1 | ▲ 55.8 | 183.7 | 33.5 |
| 4 | ▲ 48.4 | ▲ 32.1 | 53.6 | ▲ 18.0 | ▲ 73.5 | ▲ 68.3 | ▲ 76.7 | 74.4 | ▲ 42.0 | ▲ 42.0 |
| 5 | ▲ 20.6 | ▲ 62.1 | ▲ 54.0 | 254.9 | 348.0 | ▲ 59.3 | ▲ 42.7 | ▲ 57.0 | ▲ 9.1 | 107.4 |
| 6 | ▲ 68.6 | ▲ 56.2 | 83.0 | ▲ 18.2 | ▲ 51.4 | ▲ 78.8 | ▲ 56.5 | ▲ 78.9 | 61.9 | ▲ 46.8 |
| 7 | 76.4 | 300.3 | ▲ 56.2 | ▲ 43.8 | ▲ 52.9 | ▲ 22.9 | ▲ 41.1 | 43.1 | ▲ 74.0 | ▲ 29.1 |
| 8 | 182.6 | ▲ 2.2 | ▲ 52.9 | 42.0 | ▲ 22.8 | 21.3 | ▲ 39.1 | 70.1 | 68.5 | 25.6 |

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|----------|------|------|------|-------|------|------|------|------|-------|------|
| 2020/ 12 | ▲ 10 | ▲ 10 | ▲ 22 | ▲ 17 | ▲ 18 | ▲ 20 | ▲ 10 | ▲ 11 | ▲ 9 | ▲ 15 |
| 2021/ 3 | ▲ 11 | ▲ 5 | ▲ 13 | ▲ 7 | ▲ 9 | ▲ 9 | ▲ 7 | ▲ 10 | ▲ 7 | ▲ 8 |
| 6 | ▲ 6 | ▲ 4 | ▲ 7 | ▲ 1 | ▲ 7 | ▲ 5 | 0 | ▲ 8 | ▲ 7 | ▲ 3 |
| 9 | ▲ 6 | ▲ 5 | ▲ 4 | 1 | ▲ 5 | ▲ 1 | ▲ 3 | ▲ 8 | ▲ 7 | ▲ 2 |
| 12(予) | ▲ 12 | ▲ 7 | ▲ 5 | ▲ 1 | ▲ 7 | ▲ 4 | ▲ 3 | ▲ 12 | ▲ 5 | ▲ 5 |

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|----------|------|------|------|-------|------|------|------|------|-------|------|
| 2020/ 12 | ▲ 13 | ▲ 14 | ▲ 30 | ▲ 22 | ▲ 18 | ▲ 24 | ▲ 12 | ▲ 12 | ▲ 13 | ▲ 20 |
| 2021/ 3 | ▲ 9 | ▲ 3 | ▲ 13 | ▲ 6 | ▲ 3 | ▲ 6 | ▲ 9 | ▲ 8 | ▲ 4 | ▲ 6 |
| 6 | 3 | 1 | ▲ 2 | 7 | 0 | ▲ 1 | 1 | ▲ 9 | ▲ 2 | 2 |
| 9 | 9 | 1 | 6 | 10 | 2 | 3 | 1 | ▲ 7 | ▲ 3 | 5 |
| 12(予) | 1 | 1 | 7 | 6 | ▲ 1 | 0 | 1 | ▲ 5 | 2 | 2 |

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|----------|------|------|------|-------|------|------|-----|------|-------|------|
| 2020/ 12 | ▲ 9 | ▲ 7 | ▲ 16 | ▲ 13 | ▲ 17 | ▲ 16 | ▲ 7 | ▲ 10 | ▲ 6 | ▲ 11 |
| 2021/ 3 | ▲ 11 | ▲ 7 | ▲ 15 | ▲ 10 | ▲ 16 | ▲ 14 | ▲ 5 | ▲ 10 | ▲ 8 | ▲ 9 |
| 6 | ▲ 10 | ▲ 6 | ▲ 12 | ▲ 7 | ▲ 14 | ▲ 9 | ▲ 3 | ▲ 7 | ▲ 9 | ▲ 7 |
| 9 | ▲ 11 | ▲ 8 | ▲ 12 | ▲ 5 | ▲ 11 | ▲ 6 | ▲ 7 | ▲ 9 | ▲ 10 | ▲ 7 |
| 12(予) | ▲ 17 | ▲ 12 | ▲ 17 | ▲ 7 | ▲ 12 | ▲ 8 | ▲ 8 | ▲ 15 | ▲ 8 | ▲ 8 |

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|------|-------|------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|------|
| 2018年 | 2.2 | ▲ 0.2 | 2.1 | 2.4 | 1.3 | 2.3 | 1.4 | 0.4 | 1.7 | 2.0 |
| 2019年 | 2.7 | 1.6 | 3.7 | 2.5 | 3.3 | 2.4 | 2.6 | 2.7 | 3.4 | 2.6 |
| 2020年 | 9.6 | 7.6 | 9.0 | 10.3 | 9.3 | 8.9 | 7.9 | 7.5 | 10.3 | 9.7 |
| 2020/1Q | 2.4 | 1.2 | 2.8 | 3.8 | 2.3 | 2.1 | 1.9 | 1.8 | 2.7 | 3.0 |
| 2Q | 7.5 | 6.2 | 7.1 | 10.5 | 8.8 | 7.0 | 6.7 | 5.3 | 8.0 | 9.0 |
| 3Q | 10.3 | 7.1 | 9.5 | 10.0 | 9.7 | 8.0 | 8.0 | 6.9 | 9.1 | 9.3 |
| 4Q | 9.6 | 7.6 | 9.0 | 10.3 | 9.3 | 8.9 | 7.9 | 7.5 | 10.3 | 9.7 |
| 2021/1Q | 10.7 | 8.6 | 8.8 | 10.5 | 9.5 | 9.9 | 8.6 | 8.7 | 11.2 | 10.2 |
| 2Q | 7.4 | 4.3 | 5.9 | 4.5 | 3.6 | 5.2 | 4.7 | 5.4 | 6.1 | 4.8 |
| 2020/7 | 8.9 | 7.0 | 8.7 | 10.0 | 9.0 | 7.2 | 7.5 | 6.4 | 8.8 | 9.0 |
| 8 | 8.7 | 7.0 | 8.5 | 11.3 | 8.5 | 7.6 | 7.3 | 6.9 | 8.8 | 9.7 |
| 9 | 10.3 | 7.1 | 9.5 | 10.0 | 9.7 | 8.0 | 8.0 | 6.9 | 9.1 | 9.3 |
| 10 | 10.6 | 7.9 | 10.1 | 9.0 | 8.9 | 8.5 | 8.6 | 7.6 | 10.0 | 8.9 |
| 11 | 9.0 | 7.1 | 8.5 | 10.4 | 8.1 | 8.7 | 7.7 | 7.0 | 9.3 | 9.4 |
| 12 | 9.6 | 7.6 | 9.0 | 10.3 | 9.3 | 8.9 | 7.9 | 7.5 | 10.3 | 9.7 |
| 2021/1 | 10.4 | 8.5 | 10.3 | 10.1 | 9.4 | 9.0 | 9.2 | 8.4 | 10.9 | 9.8 |
| 2 | 10.6 | 8.4 | 9.5 | 10.4 | 9.8 | 9.2 | 8.9 | 8.2 | 10.8 | 10.0 |
| 3 | 10.7 | 8.6 | 8.8 | 10.5 | 9.5 | 9.9 | 8.6 | 8.7 | 11.2 | 10.2 |
| 4 | 10.0 | 8.0 | 8.6 | 8.5 | 8.0 | 8.8 | 7.9 | 8.4 | 10.4 | 8.6 |
| 5 | 6.5 | 5.4 | 5.9 | 5.9 | 4.5 | 6.0 | 5.8 | 6.3 | 7.0 | 5.9 |
| 6 | 7.4 | 4.3 | 5.9 | 4.5 | 3.6 | 5.2 | 4.7 | 5.4 | 6.1 | 4.8 |
| 7 | 5.9 | 4.8 | 6.3 | 3.8 | 4.7 | 5.3 | 5.2 | 5.4 | 6.2 | 4.5 |
| 8 | 5.0 | 3.6 | 6.1 | 3.7 | 4.5 | 4.5 | 4.1 | 4.5 | 5.3 | 4.1 |

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|-----|-------|-------|-----|-----|-----|-------|-----|
| 2018年 | 1.3 | 2.5 | 3.1 | 3.2 | 1.1 | 2.3 | 4.3 | 2.7 | 3.2 | 2.9 |
| 2019年 | 2.5 | 0.8 | 1.9 | 1.5 | 1.0 | 2.3 | 2.6 | 3.8 | 2.5 | 1.8 |
| 2020年 | 7.3 | 3.5 | 4.2 | 4.6 | 14.9 | 4.4 | 4.0 | 4.2 | 5.2 | 5.4 |
| 2020/1Q | 1.1 | 0.5 | 1.7 | 2.0 | 1.3 | 2.8 | 3.0 | 2.6 | 2.8 | 2.1 |
| 2Q | 4.8 | 3.0 | 4.6 | 5.8 | 14.3 | 5.3 | 4.9 | 4.5 | 5.2 | 6.1 |
| 3Q | 5.5 | 3.4 | 5.1 | 4.7 | 15.6 | 4.4 | 4.8 | 4.3 | 5.4 | 5.5 |
| 4Q | 7.3 | 3.5 | 4.2 | 4.6 | 14.9 | 4.4 | 4.0 | 4.2 | 5.2 | 5.4 |
| 2021/1Q | 6.8 | 3.9 | 3.0 | 4.6 | 11.3 | 2.7 | 3.7 | 5.3 | 4.9 | 4.8 |
| 2Q | 3.2 | 2.2 | 1.4 | 0.3 | ▲ 2.4 | 0.1 | 1.8 | 3.3 | 2.7 | 0.6 |
| 2020/7 | 5.7 | 3.5 | 5.2 | 5.8 | 15.3 | 5.5 | 5.2 | 4.9 | 5.6 | 6.2 |
| 8 | 5.1 | 3.7 | 5.3 | 5.8 | 15.1 | 4.9 | 5.1 | 4.5 | 5.5 | 6.1 |
| 9 | 5.5 | 3.4 | 5.1 | 4.7 | 15.6 | 4.4 | 4.8 | 4.3 | 5.4 | 5.5 |
| 10 | 5.6 | 3.7 | 5.0 | 4.7 | 15.7 | 5.4 | 5.2 | 4.9 | 5.5 | 5.6 |
| 11 | 5.4 | 3.7 | 4.3 | 5.3 | 14.9 | 5.1 | 4.4 | 4.1 | 5.2 | 5.8 |
| 12 | 7.3 | 3.5 | 4.2 | 4.6 | 14.9 | 4.4 | 4.0 | 4.2 | 5.2 | 5.4 |
| 2021/1 | 7.7 | 3.6 | 4.2 | 5.0 | 13.3 | 4.4 | 4.3 | 4.8 | 5.1 | 5.5 |
| 2 | 7.7 | 3.6 | 3.8 | 5.4 | 13.3 | 4.4 | 4.1 | 4.8 | 5.2 | 5.7 |
| 3 | 6.8 | 3.9 | 3.0 | 4.6 | 11.3 | 2.7 | 3.7 | 5.3 | 4.9 | 4.8 |
| 4 | 8.2 | 3.6 | 3.0 | 2.1 | 4.3 | 2.2 | 3.5 | 5.4 | 4.7 | 2.8 |
| 5 | 5.4 | 3.0 | 2.0 | 0.4 | 1.7 | 0.8 | 1.8 | 3.9 | 3.4 | 1.2 |
| 6 | 3.2 | 2.2 | 1.4 | 0.3 | ▲ 2.4 | 0.1 | 1.8 | 3.3 | 2.7 | 0.6 |
| 7 | 2.3 | 2.0 | 1.3 | 0.6 | ▲ 2.5 | 0.1 | 1.8 | 3.3 | 2.4 | 0.6 |
| 8 | 1.9 | 1.5 | 0.6 | 0.7 | ▲ 2.8 | 0.0 | 1.3 | 3.0 | 2.3 | 0.6 |

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

| 図表番号 | 1 | 2 | 3 | 4、5 | 5 | 6 | 図表番号 | | | | | | |
|------------|------------------|-------------------|-----------------------------|--------------------|--------------------|----------|------------------------------------|------------|-------|-------|-------|------|-------|
| 標題 | 百貨店・スーパー 販売額 | コンビニエンスストア 販売額 | 乗用車新車登録台数 | 新設住宅着工戸数 工場立地件数 | 民間非居住用建築物 着工床面積 | 地域別設備投資額 | 公共工事請負金額 | 標題 | | | | | |
| 資料出所 機関 | 経済産業省 中部経済産業局 | 経済産業省 | 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会 | 国土交通省 経済産業省 | 国土交通省 | 日本政策投資銀行 | 北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証 | 資料出所 機関 | | | | | |
| 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | | | | | |
| 青森 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 青森 | | | | | |
| 岩手 | | | | | | | | 岩手 | | | | | |
| 宮城 | | | | | | | | 宮城 | | | | | |
| 秋田 | | | | | | | | 秋田 | | | | | |
| 山形 | | | | | | | | 山形 | | | | | |
| 福島 | 北陸 | 中部 | 北陸 | 北陸 | 北陸4県 | 北陸 | 北陸 | 福島 | | | | | |
| 富山 | | | | | | | | 富山 | | | | | |
| 石川 | | | | | | | | 石川 | | | | | |
| 福井 | | | | | | | | 福井 | | | | | |
| 東京 | | | | | | | | 関東 | 関東 | 関東甲信越 | 関東甲信越 | 関東甲信 | 関東甲信越 |
| 神奈川 | 神奈川 | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉 | 埼玉 | | | | | | | | | | | | |
| 千葉 | 千葉 | | | | | | | | | | | | |
| 茨城 | 茨城 | | | | | | | | | | | | |
| 栃木 | 北関東甲信 | 関東甲信越 | 関東甲信越 | 北陸4県 | 東北 | 関東甲信越 | 栃木 | | | | | | |
| 群馬 | | | | | | | 群馬 | | | | | | |
| 山梨 | | | | | | | 山梨 | | | | | | |
| 新潟 | | | | | | | 新潟 | | | | | | |
| 長野 | | | | | | | 長野 | | | | | | |
| 愛知 | 東海 | 中部 | 東海 | 東海 | 東海 | 東海 | 東海 | 愛知 | | | | | |
| 岐阜 | 岐阜 | | | | | | | | | | | | |
| 静岡 | 静岡 | | | | | | | | | | | | |
| 三重 | 東海 | 中部 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 関西 | 近畿 | 三重 | | | | | |
| 大阪 | 近畿 | 近畿 | | | | | | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 大阪 |
| 兵庫 | | | | | | | | | | | | | 兵庫 |
| 京都 | | | | | | | | | | | | | 京都 |
| 滋賀 | | | | | | | | | | | | | 滋賀 |
| 奈良 | | | 奈良 | | | | | | | | | | |
| 和歌山 | 和歌山 | | | | | | | | | | | | |
| 鳥取 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 鳥取 | | | | | |
| 島根 | | | | | | | | 島根 | | | | | |
| 岡山 | | | | | | | | 岡山 | | | | | |
| 広島 | | | | | | | | 広島 | | | | | |
| 山口 | | | | | | | | 山口 | | | | | |
| 徳島 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 徳島 | | | | | |
| 香川 | | | | | | | | 香川 | | | | | |
| 愛媛 | | | | | | | | 愛媛 | | | | | |
| 高知 | | | | | | | | 高知 | | | | | |
| 福岡 | | | | | | | | 九州・沖縄 | 九州・沖縄 | 九州・沖縄 | 九州・沖縄 | 九州 | 九州 |
| 佐賀 | 佐賀 | | | | | | | | | | | | |
| 長崎 | 長崎 | | | | | | | | | | | | |
| 熊本 | 熊本 | | | | | | | | | | | | |
| 大分 | 大分 | | | | | | | | | | | | |
| 宮崎 | 沖縄 | 九州・沖縄 | 九州・沖縄 | 沖縄 | 沖縄 | 九州・沖縄 | 宮崎 | | | | | | |
| 鹿児島 | | | | | | | 鹿児島 | | | | | | |
| 鹿儿岛 | | | | | | | 鹿児島 | | | | | | |
| 沖縄 | | | | | | | 沖縄 | | | | | | |
| 沖縄 | | | | | | | 沖縄 | | | | | | |

| 図表番号 | 7 | 8、9 | 10 | 11 | 12 | 13、14、15 | 図表番号 | | | | | | |
|------------|------------------------------------|--------------------|-------------------|---------------|---------------------|--------------------|-----------------------------------|------------|----|-------|-------|------|-------|
| 標題 | 鉱工業生産指数 | 鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数 | 有効求人倍率 | 完全失業率 雇用者数 | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) | 市街地価格指数 (全用途平均) | 企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高 | 標題 | | | | | |
| 資料出所 機関 | 経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 | | 厚生労働省 日本銀行金沢支店 | 総務省 | 総務省 | 日本不動産研究所 | 東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局 | 資料出所 機関 | | | | | |
| 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | 北海道 | | | | | |
| 青森 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 東北 | 青森 | | | | | |
| 岩手 | | | | | | | | 岩手 | | | | | |
| 宮城 | | | | | | | | 宮城 | | | | | |
| 秋田 | | | | | | | | 秋田 | | | | | |
| 山形 | | | | | | | | 山形 | | | | | |
| 福島 | 北陸 | 中部 | 北陸/北陸4県 | 北陸4県 | 北陸4県 | 北陸4県 | 北陸 | 福島 | | | | | |
| 富山 | | | | | | | | 富山 | | | | | |
| 石川 | | | | | | | | 石川 | | | | | |
| 福井 | | | | | | | | 福井 | | | | | |
| 東京 | | | | | | | | 関東 | 関東 | 南関東 | 南関東 | 関東甲信 | 関東 |
| 神奈川 | 神奈川 | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉 | 埼玉 | | | | | | | | | | | | |
| 千葉 | 千葉 | | | | | | | | | | | | |
| 茨城 | 茨城 | | | | | | | | | | | | |
| 栃木 | 北関東・甲信 | 関東 | 北関東・甲信 | 北関東・甲信 | 北陸4県 | 北陸4県 | 関東甲信越 | | | 栃木 | | | |
| 群馬 | | | | | | | | | | 群馬 | | | |
| 山梨 | | | | | | | | | | 山梨 | | | |
| 新潟 | | | | | | | | | | 新潟 | | | |
| 長野 | | | | | | | | | | 長野 | | | |
| 愛知 | 東海 | 中部 | 東海 | 東海 | 東海 | 中部・東海 | 東海 | 愛知 | | | | | |
| 岐阜 | 岐阜 | | | | | | | | | | | | |
| 静岡 | 静岡 | | | | | | | | | | | | |
| 三重 | 東海 | 中部 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 三重 | | | | | |
| 大阪 | 近畿 | 近畿 | | | | | | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 近畿 | 大阪 |
| 兵庫 | | | | | | | | | | | | | 兵庫 |
| 京都 | | | | | | | | | | | | | 京都 |
| 滋賀 | | | | | | | | | | | | | 滋賀 |
| 奈良 | | | 奈良 | | | | | | | | | | |
| 和歌山 | 和歌山 | | | | | | | | | | | | |
| 鳥取 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 鳥取 | | | | | |
| 島根 | | | | | | | | 島根 | | | | | |
| 岡山 | | | | | | | | 岡山 | | | | | |
| 広島 | | | | | | | | 広島 | | | | | |
| 山口 | | | | | | | | 山口 | | | | | |
| 徳島 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 四国 | 徳島 | | | | | |
| 香川 | | | | | | | | 香川 | | | | | |
| 愛媛 | | | | | | | | 愛媛 | | | | | |
| 高知 | | | | | | | | 高知 | | | | | |
| 福岡 | | | | | | | | 九州 | 九州 | 九州・沖縄 | 九州・沖縄 | 九州 | 九州・沖縄 |
| 佐賀 | 佐賀 | | | | | | | | | | | | |
| 長崎 | 長崎 | | | | | | | | | | | | |
| 熊本 | 熊本 | | | | | | | | | | | | |
| 大分 | 大分 | | | | | | | | | | | | |
| 宮崎 | 沖縄 | 九州・沖縄 | 九州・沖縄 | 沖縄 | 沖縄 | 九州・沖縄 | 宮崎 | | | | | | |
| 鹿児島 | | | | | | | 鹿児島 | | | | | | |
| 鹿児島 | | | | | | | 鹿児島 | | | | | | |
| 鹿児島 | | | | | | | 鹿児島 | | | | | | |
| 沖縄 | | | | | | | 沖縄 | | | | | | |

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

| 地域名 | 支店名等 | URL |
|------------|-------|---|
| 北海道 | 釧路支店 | https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html |
| | 札幌支店 | https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html |
| | 函館支店 | https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html |
| 東北 | 青森支店 | https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html |
| | 秋田支店 | https://www3.boj.or.jp/akita/index.html |
| | 仙台支店 | https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html |
| | 福島支店 | https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html |
| 北陸 | 金沢支店 | https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html |
| 関東甲信越 | 前橋支店 | https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html |
| | 横浜支店 | https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html |
| | 新潟支店 | https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html |
| | 甲府支店 | https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html |
| | 松本支店 | https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html |
| | 水戸事務所 | https://www3.boj.or.jp/mito/index.html |
| 東海 | 静岡支店 | https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html |
| | 名古屋支店 | https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html |
| 近畿 | 京都支店 | https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html |
| | 大阪支店 | https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html |
| | 神戸支店 | https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html |
| 中国 | 岡山支店 | https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html |
| | 広島支店 | https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html |
| | 松江支店 | https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html |
| | 下関支店 | https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html |
| 四国 | 高松支店 | https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html |
| | 松山支店 | https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html |
| | 高知支店 | https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html |
| 九州・沖縄 | 北九州支店 | https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html |
| | 福岡支店 | https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html |
| | 大分支店 | https://www3.boj.or.jp/oita/index.html |
| | 長崎支店 | https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html |
| | 熊本支店 | https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html |
| | 鹿児島支店 | https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html |
| | 那覇支店 | https://www3.boj.or.jp/naha/index.html |
| 本店（地域経済報告） | | https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm |